

九州の現状にかかると資料

平成19年3月23日

活力ある経済社会を目指す検討小委員会

1 成長著しいアジア-----2

2 九州とアジアとの結びつき-----3

- 東アジア・東南アジアとの貿易量の増大
- 増大するコンテナ貨物
- 国際競争力のある産業分野
- 東アジア・東南アジア諸国との水平分業の進展
- アジアとの結びつきの強さ
- 中国との一体的な発展

3 九州の産業構造の特性-----9

(1) 1次産業-----9

- 減少傾向の鈍化した産出額と新たな担い手への期待
- 輸出産業としての農業の可能性
- 先進技術と連携し生産性を高める農業

(2) 2次産業-----12

- バランスのとれた産業構造と近年の主要産業動向
- 新規産業立地(自動車産業を例として)の重要性
- 産業・技術集積による関連産業への内発型成長
- 循環型社会に対応した九州の技術・産業集積
- 多品種だが小規模な地場産品製造業

(3) 3次産業-----18

- サービス業の伸展と情報サービスの伸び悩み
- 観光地の国際競争力
- 高齢化に伴うサービス(医療・保健・福祉)業の進展
- 小売業の大型化と過当競争および
中山間・離島・半島における商業機能維持の困難

4. 九州の産業を支えるインフラの状況-----23

- 九州各地の港湾が持つ東アジアの主要都市との定期航路
- シームレスな貨物輸送のための取り組み
- 航空ネットワークの増加と伸び悩み
- 道路整備の状況と自動車交通量の関係
- 情報ネットワークにおける民間主導の取り組み
- 新たな産業を産み出すための産学連携

1 成長著しいアジア

- 日本で人口減少が続く2030年まで、中国、インド、ASEAN諸国では5～3%台後半の高い成長率で経済成長し、中国・インドの経済成長を主因として、アジア経済の世界シェアは倍増し、世界経済の50%弱を占めると見込まれている。
- 2020年までは人口数世界一である中国において(韓国においても)、その後は人口減少が見込まれている。

社団法人日本経済研究センターが公表した世界経済長期予測(2007年1月)

国・地域名		年					年平均伸び率					
		2000	2005	2020	2030	2040	2050	2001-05	2006-20	2021-30	2031-40	2041-50
G D P	日本	32.7	34.7	42.4	47.1	49.9	49.9	1.2	1.4	1.0	0.6	0.0
	中国	49.6	77.3	173.3	251.6	304.2	333.9	9.3	5.5	3.8	1.9	0.9
	韓国	7.6	9.4	15.6	18.6	20.1	20.3	4.4	3.4	1.7	0.8	0.1
	インド	24.5	33.8	70.7	103.0	144.0	191.2	6.6	5.0	3.8	3.4	2.9
	ASEAN	17.7	22.1	38.7	54.6	72.9	92.4	4.5	3.8	3.5	2.9	2.4
	米国	95.9	110.9	167.5	214.1	271.7	339.6	2.9	2.8	2.5	2.4	2.3
	EU	102.6	111.6	145.2	163.1	181.1	198.9	1.7	1.8	1.2	1.1	0.9
一 人 当 た り G D P	日本	25.8	27.1	34.5	40.9	47.4	53.1	1.0	1.6	1.7	1.5	1.1
	中国	3.9	5.8	12.2	17.8	22.4	26.4	8.4	5.1	3.8	2.3	1.7
	韓国	16.3	19.7	32.2	39.5	45.9	52.0	3.9	3.3	2.1	1.5	1.2
	インド	2.4	3.0	5.2	6.8	8.8	11.0	4.9	3.6	2.8	2.6	2.3
	ASEAN	3.9	4.6	6.8	8.9	11.3	14.1	3.0	2.7	2.8	2.5	2.2
	米国	33.7	37.2	49.5	59.3	71.6	86.0	2.0	1.9	1.8	1.9	1.8
	EU	23.2	24.8	31.9	36.3	41.4	47.3	1.4	1.7	1.3	1.3	1.3
人 口 (千 万 人)	日本	12.7	12.8	12.3	11.5	10.5	9.4	0.1	-0.2	-0.7	-0.9	-1.1
	中国	127.4	132.8	141.7	141.1	135.8	126.2	0.8	0.4	0.0	-0.4	-0.7
	韓国	4.7	4.8	4.9	4.7	4.4	3.9	0.4	0.1	-0.3	-0.7	-1.1
	インド	102.1	110.9	135.9	150.9	163.6	173.3	1.7	1.4	1.1	0.8	0.6
	ASEAN	45.2	48.5	57.2	61.6	64.4	65.4	1.4	1.1	0.7	0.4	0.2
	米国	28.4	29.8	33.8	36.1	38.0	39.5	1.0	0.8	0.6	0.5	0.4
	EU	44.2	44.9	45.5	44.9	43.8	42.0	0.3	0.1	-0.1	-0.3	-0.4

(注)GDP(一人当たりGDP)は2000年購買力平価ドル基準、単位は千億ドル(千ドル)。
 成長率は期間平均。GDPの2005年は推計値を実績値として一部利用。人口は米国のみ国連予測。
 ASEANは、シンガポール、マレーシア、インドネシア、フィリピン、タイ、ベトナムの6カ国。
 EUは、EU加盟国からスロベニア、エストニア、ラトビア、リトアニア、キプロス、マルタ、ブルガリア、ルーマニアを除いた19カ国。

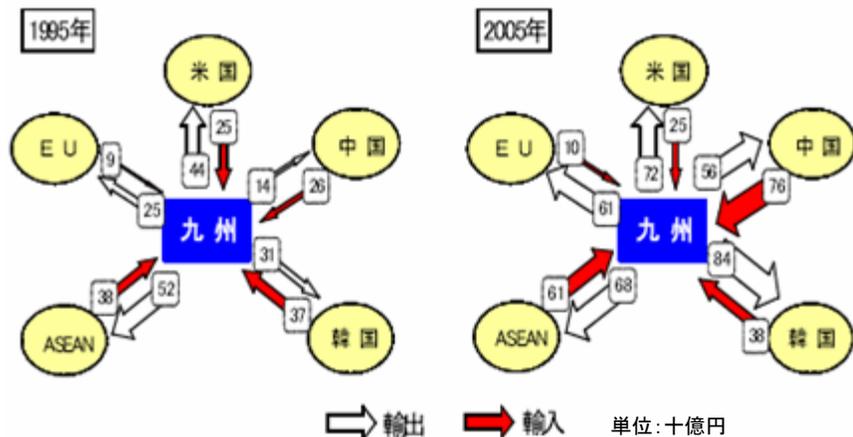
(資料)内閣府『国民経済計算年報』、総務省『国勢調査』、World Bank, World Development Indicators、
 United Nations, World Population Prospects: The 2004 Revision、各国統計

2. 九州とアジアとの結びつき

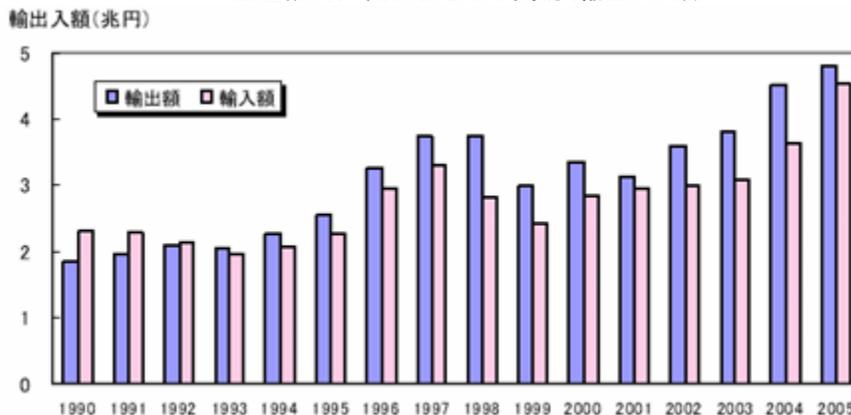
○ 東アジア・東南アジアとの貿易量の増大

- 九州の貿易額は、'93年に
出超(輸出>輸入)に転じている。
- 対東アジア・東南アジアとの貿易は、増加する対米国・EUとの貿易量を上回る伸びで増加している。

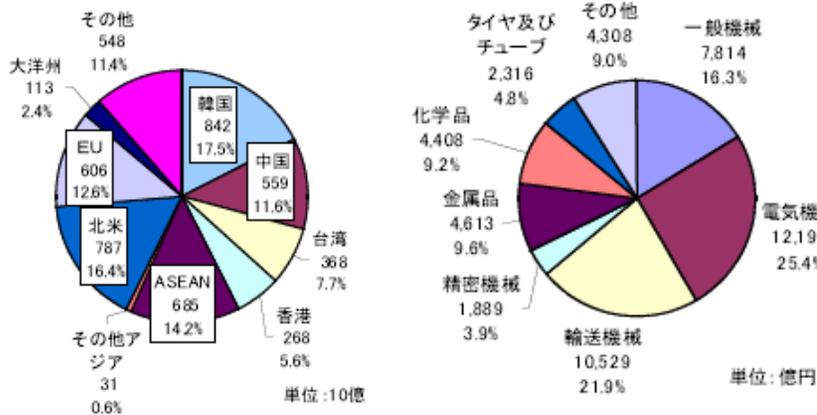
北米・西欧を上回る伸び増加する九州の対アジア貿易額



出超傾向に転じた九州の貿易(輸出入)額

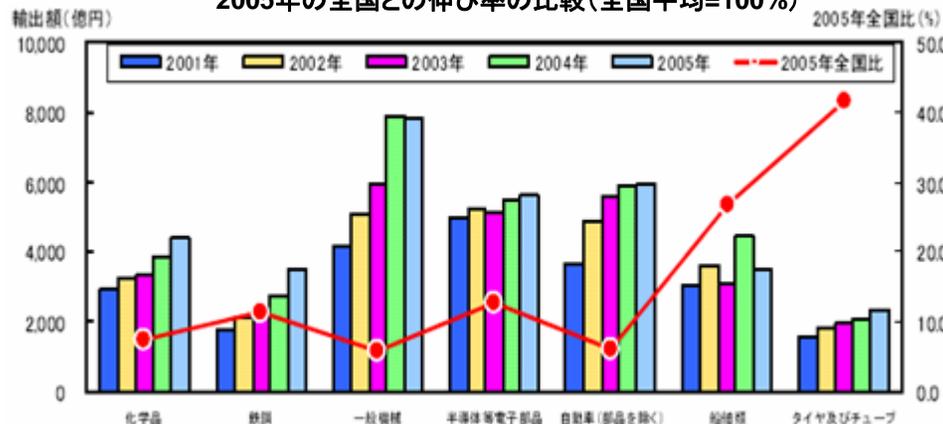


2005年輸出額の輸出先国および主要品目別シェア



九州の主な輸出品の輸出額の推移と

2005年の全国との伸び率の比較(全国平均=100%)



○ 増大するコンテナ貨物

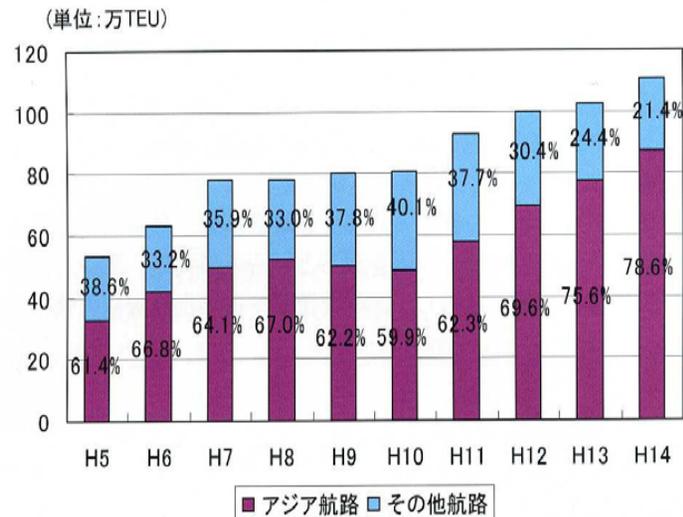
- 九州内にはここ数年コンテナターミナルの整備がなされてきており、各港湾からアジアを中心に国際コンテナ定期航路が開設されている。
- 日本とアジアとの国際海上コンテナ流動量は、2030年に現在の3.3倍になると見込まれている(国土交通省による試算)。
- 九州内の国際コンテナ取扱実績量は増大しており、九州全域で1998年から2003年の5年間で6割弱と全国の2倍強の伸び(この間の全国の伸びは29%)。

東アジア航路ネットワーク(イメージ)

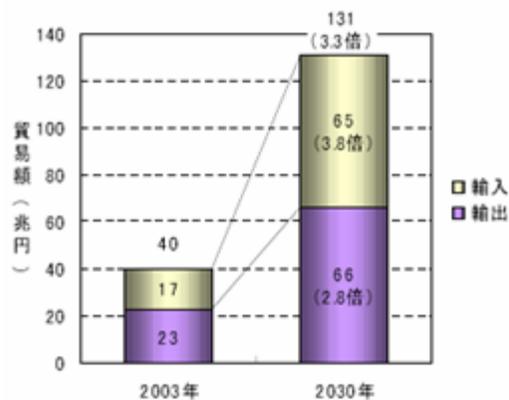


出典(左右とも):「社会資本整備に係る九州ブロックの将来の姿」平成16年3月国土交通省

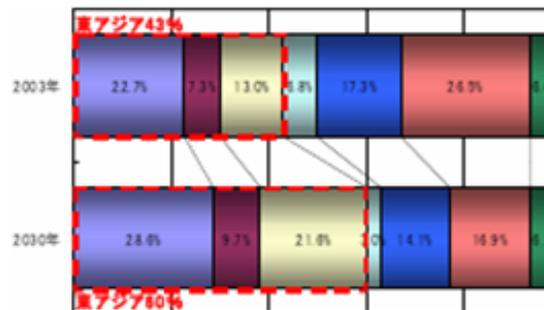
管内外貿コンテナ貨物量の航路別推移(万TEU)



日本の国際海上コンテナ適合貨物貿易額の将来予測



方面別輸出額の将来予測



出典(左右とも):「二層の広域圏に資する総合的な交通体系に関する検討委員会」最終報告資料

○ 国際競争力のある産業分野

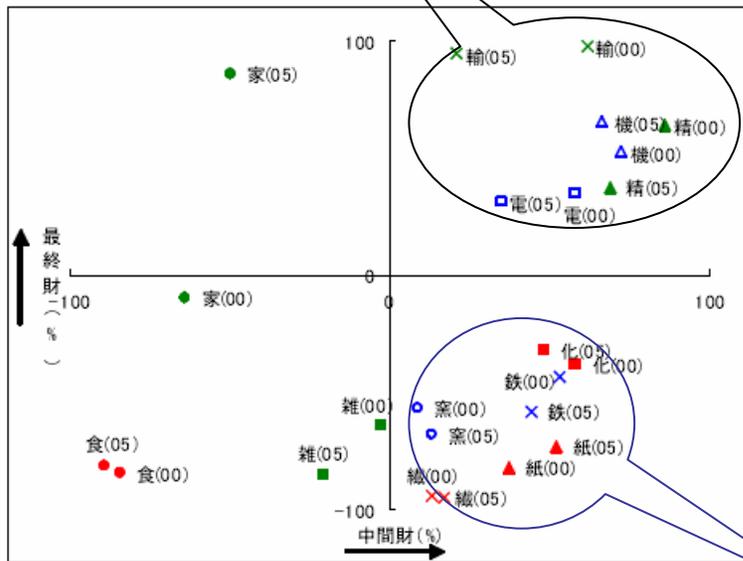
- 輸出額の伸びている産業は、半導体(電気・電子)や自動車・二輪車(輸送用機械)だけでなく、一般機械や造船、また化学や鉄鋼も伸びている。
- 自動車・半導体産業以外の、鉄鋼や窯業、化学といった素材産業についても、九州の産業集積の中間財としての国際競争力は高い。

最終財としても競争力があるが、
中間財としても競争力のある産業

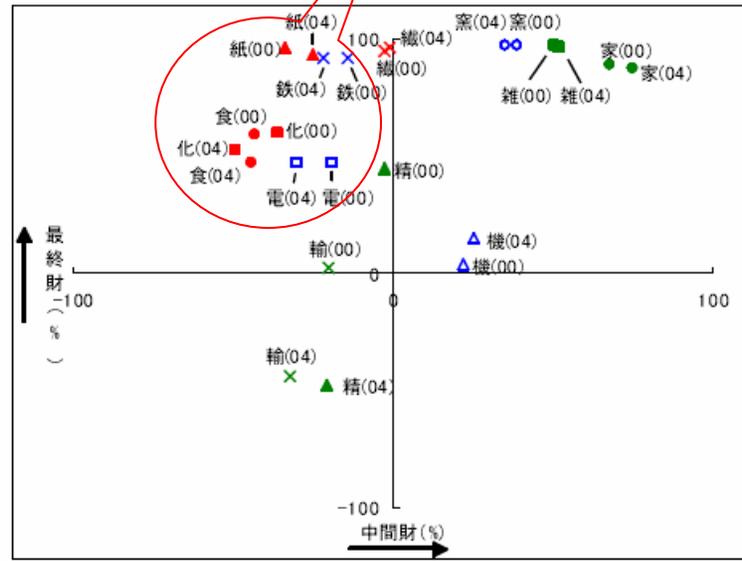
九州と中国の産業別国際競争力の比較

最終財としては競争力があるが、
中間財としての競争力はない産業

<九州>



<中国>



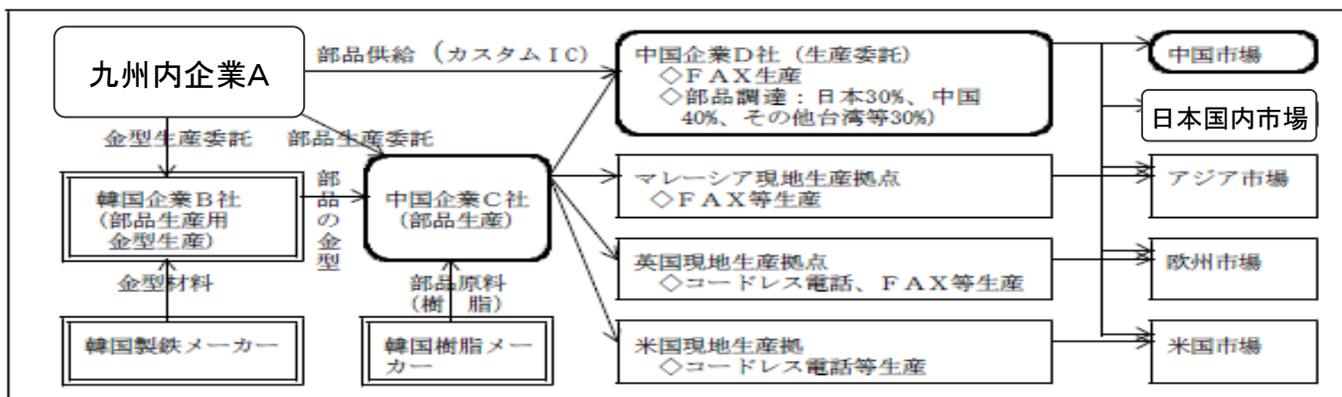
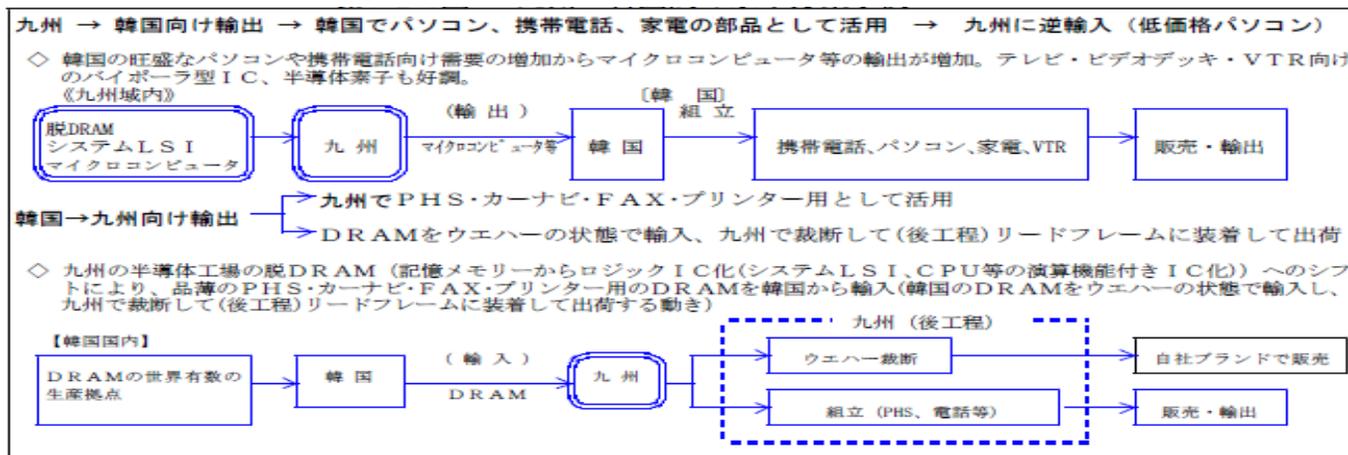
国際競争力指数 = (輸出額 - 輸入額) ÷ (輸出額 + 輸入額)
上記指数を中間投入および最終需要別に計算しプロット

最終財としての競争力はないが、
中間財としての競争力がある産業

凡例) 食: 食料品 織: 繊維製品 紙: 紙・パルプ・木製品 化: 化学製品 窯: 窯業 鉄: 鉄鋼・非鉄金属 機: 一般機械 電: 電気機械 輸: 輸送用機械 精: 精密機械 雑: 雑貨・玩具
出典「九州アジア国際化レポート2006」九州経済産業局

○ 東アジア・東南アジア諸国との水平分業の進展

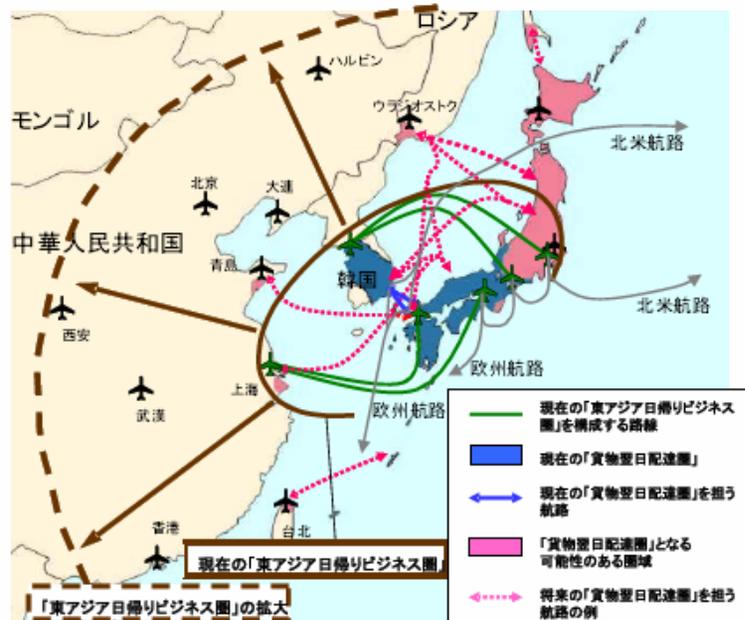
- 競争力のある産業間の補完・連携による、九州とアジアの水平分業が進んでいる。
- 韓国のパソコンや携帯電話などに使用するマイクロコンピュータが九州から輸出され、逆に前工程処理のDRAM(「ディーラム」と発音し、Dynamic Random Access Memoryの略称、半導体記憶素子の一つ、読み書きが自由に行なえるRAMの一種)を韓国から輸入し、後工程処理後電機メーカーにおろす動きなどが見られる。
- また、九州の企業が金型を韓国企業に生産委託、中国企業に部品の生産委託をし、マレーシアの自社生産拠点を組み立てる日・中・韓・ASEAN間分業の事例も見られる。



○ アジアとの結びつきの強さ

- 九州は、アジア度(アジアとの結びつきの度合い)は、全国よりも相対的に強いとされる。定期国際航空路線に占めるアジアとのネットワークのシェアや、外国人入国者数に占めるアジア諸国からの入国者数のシェアにおいて、その傾向は顕著である。
- 東アジア地域の著しい経済発展や、ASEANや韓国とのEPA/FTA(経済連携協定・自由貿易協定)が締結されることで、ビジネス圏として一体化するアジアと九州間の人とモノの交流はますます活発化することが予想される。

【シームレスアジアの拡大】



東アジア日帰りビジネス圏

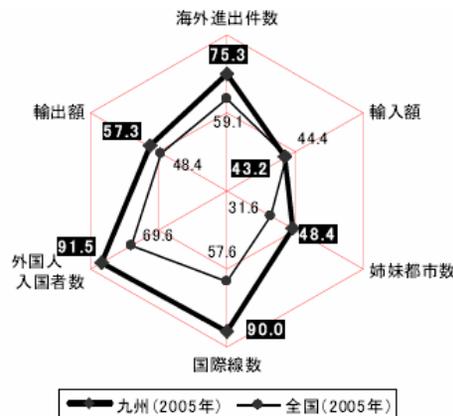
日本及び外国から相手国に出張をして、4時間以上相手国の都市に滞在可能である範囲。

貨物翌日配達圏

日本及び外国から朝6時に貨物を出し、相手国に翌日18時に到着できる範囲。

出典:「第9回国土審議会(輯18年6月30日)資料」国土交通省

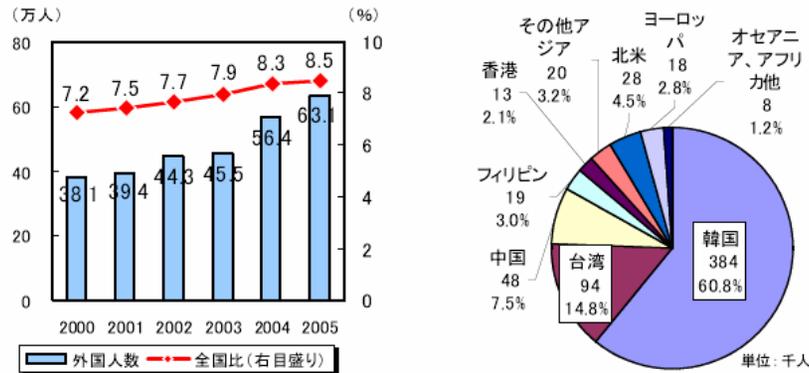
アジア度(アジアとの結びつきの度合い)が強い九州



アジア度は、アジアとの関係が全体に占める構成比。インドおよび西南アジアは含まない。

例えば、輸出額のアジア度は、アジア向け輸出額/全輸出額となる。

九州で入国した外国人数の推移と2005年の国別シェア

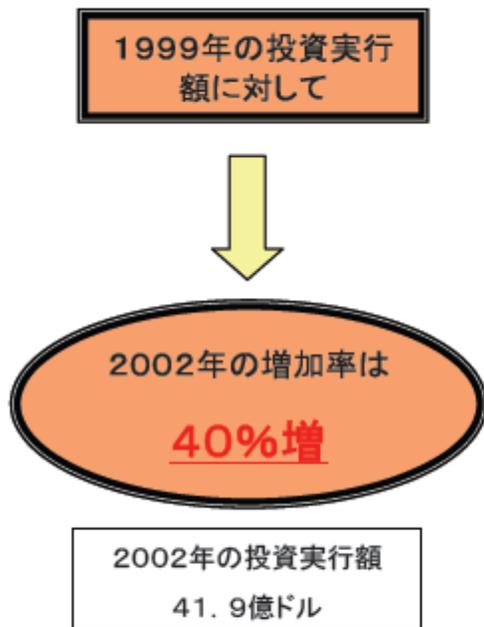


出典:「九州アジア国際化レポート2006」九州経済産業局、「入国管理統計」法務省などより作成

○ 中国との一体的な発展

- 中国とのビジネスにおける関係は、労働コストの削減を目的とするもののみならず、市場参入を狙った直接投資が急増し、物だけでなく人の交流が活発になっている。

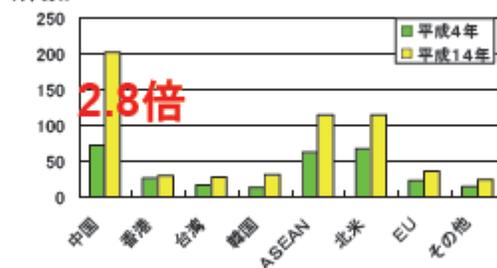
【日本の中国直接投資実行額の推移】



(出典): 国土交通省港湾局資料

【九州企業の地域別海外進出状況】

平成4年と平成14年を比較した場合、中国への企業進出が2.8倍と増加(件数)



【自治体の中国への進出】

現地事務所の開設: 35箇所 (24府県, 5政令市)

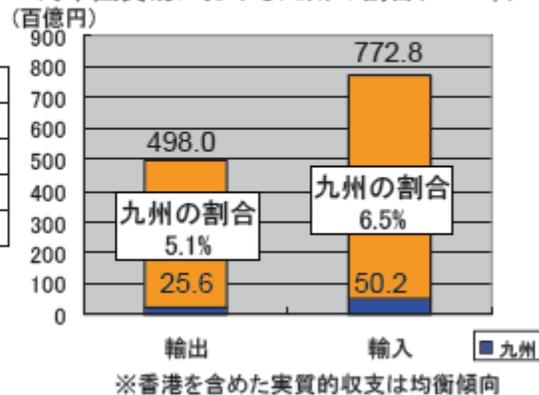
○管内自治体の中国への設置状況

福岡県	香港	S52.4
佐賀県	香港	H2.4
	北京、上海	H8.4
長崎県	上海	H3.7
熊本県	香港	H7.1
宮崎県	香港	H6.10
鹿児島県	香港	S60.7
	上海	H9.7
北九州市	大連	H3.7
福岡市	上海	今春予定

- 中国への地元企業進出支援
- 中国企業の誘致
- 観光客の誘致

【対中国貿易における九州の割合】

対中国貿易における九州の割合(2002年)



【対中国交流人口における推移】

中国から九州への入国者の推移



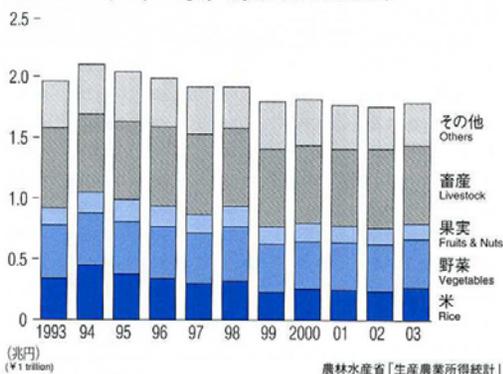
3. 九州の産業構造の特性

(1) 1次産業

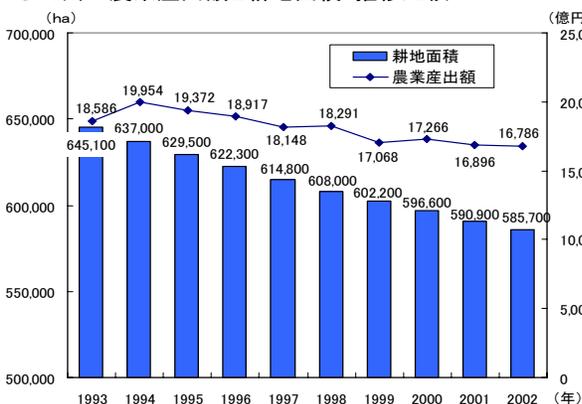
○ 減少傾向の鈍化した産出額と新たな担い手への期待

- 九州の農業産出額は、90年代減少傾向にあったが、近年は横ばいで推移（漁業は減少が続いている）。米の減反による影響が大きい。鹿児島や宮崎における畜産が、産出額を下支えしてきた。畜産の産出額シェアは35%を超えており、他地域に比して大きい。
- 法人による農業への取り組みは活発で、95年の646法人が、03年には1,065法人に増加している。有限会社や株式会社など、企業的農業経営を目指す法人化は、農業の新たな担い手として期待されている。

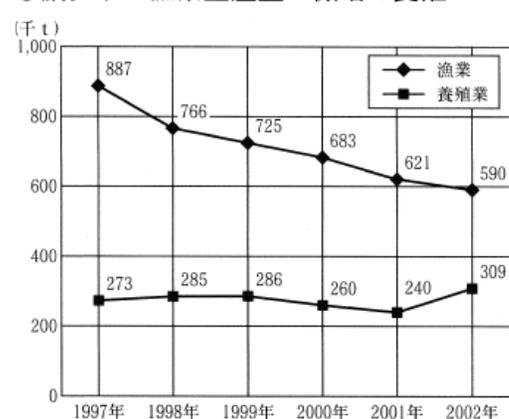
農業産出額の部門別推移(九州8県)
Agricultural Output by Category (Kyushu's 8 Prefectures)



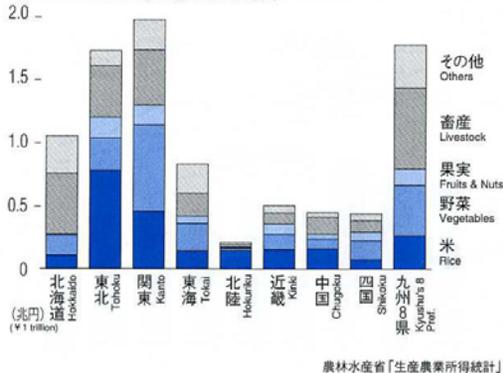
●九州の農業産出額と耕地面積・推移比較



●減少する漁業生産量・微増の養殖



ブロック別農業産出額の部門別構成(2003)
Agricultural Output by Region & Category



九州の農業生産法人数の推移

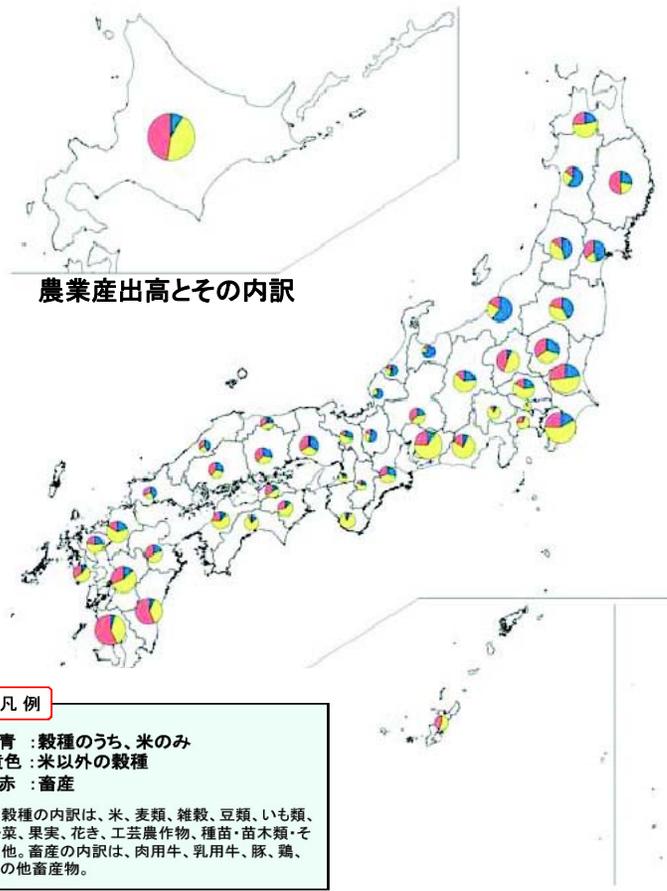
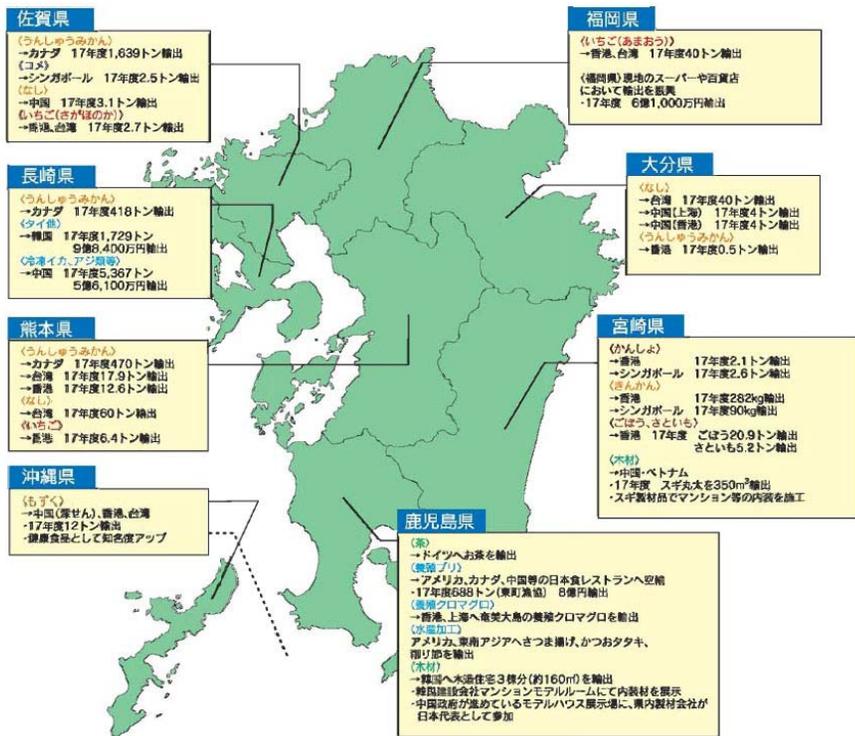
	1995	2000	2001	2002	2003	2003/2002	
全	合計	4,150	5,889	6,213	6,547	6,953	6.2
	有限会社	2,797	4,366	4,628	4,920	5,233	6.4
	農事組合	1,335	1,496	1,559	1,582	1,636	3.4
	株式会社	18	27	—	17	52	205.9
国	合計	646	919	972	1,017	1,065	4.7
	有限会社	328	642	693	743	785	5.7
	農事組合	315	273	274	265	262	△1.1
	株式会社	3	4	—	4	11	175.0
九州7県	合計	3	4	5	5	7	40.0
	有限会社	3	4	5	5	7	40.0
	農事組合	—	—	—	—	—	—
	株式会社	—	—	—	—	—	—

出典:「九州経済2006」九州経済調査協会

○ 輸出産業としての農業の可能性

- 今後、EPA/FTA(経済連携協定・自由貿易協定)の流れが加速するなかであり、九州における産業としての農業にも大きな影響(ダメージ)が予想される。
- しかし、すでに中国富裕層を中心に、九州からも高付加価値産品については輸出実績がある。

九州の輸出農産品と産地



出典:「平成17年度 九州食料・農業・農村情勢報告」農林水産省九州農政局

(出典)農林水産省「平成17年農業産出額(市町村別推計値)」をもとに国土交通省国土計画局作成。
 (注)マル印の大きさは、最も大きい産出額のマルの面積との相对比较(最大:北海道 10,659億円、最小:東

○ 先進技術と連携し生産性を高める農業

- 世界的な安全・安心ニーズや環境志向の高まりに伴い、トレーサビリティの確立、リサイクルなどに配慮した農業への消費者の支持が集まってきている。九州にはバイオマス発電やリサイクルなどのユニークな技術を有する企業がある。

農業法人における技術的課題

分類	目的	具体的ニーズの内容や現在の課題
トレーサビリティに関する技術	EANコードによるトレーサビリティシステムの開発	・国内のシステムのJANコードによる管理。EANコードで開発し、現状では不可能な情報も管理できるシステムを開発
無農薬・減農薬栽培に関する技術	化学薬品使用量の削減	・培地作成段階の薬品使用量の削減。紫外線照射による消毒 ・出荷前の牛の洗浄に使用する消毒薬の削減 ・電解水の利用によって、農薬散布回数を減らす
食味計測に関する技術	商品の格付	・食味計測機器の導入により、独自の商品企画を設定。機器の導入から成分分析まで共同研究のニーズあり
	取引業者や消費者に対して味を科学的に分析	・安全・おいしいということに対する科学的根拠のある成分の分析。分析結果は取引業者に提供するとともに、生産現場にもフィードバックすることでより品質の高い商品の開発。
機能性食品など新製品の開発に関する技術	甘藷を原料としたサプリメント商品の開発	・甘藷を加工した新たな商品の開発。有用成分などを抽出し、パウダーやエキス、サプリメントとの開発
効率化や省力化に関する技術	家畜の体重測定	・光センサーを利用して豚を立体的に計測することで家畜の体重を測定
	畜舎の開発	・母豚の寝返りによる子豚の圧死予防が課題。課題解決のためには、例えば母豚を常に立たせておくような畜舎の開発が必要
家畜排泄物等のリサイクルに関する技術	家畜の糞尿の汚泥処理	・浄化槽で汚水処理した後に発生する汚泥の適正処理・有効活用
	バイオマス発電	・豚糞をすべて堆肥として利用できないため、バイオマス発電に活用

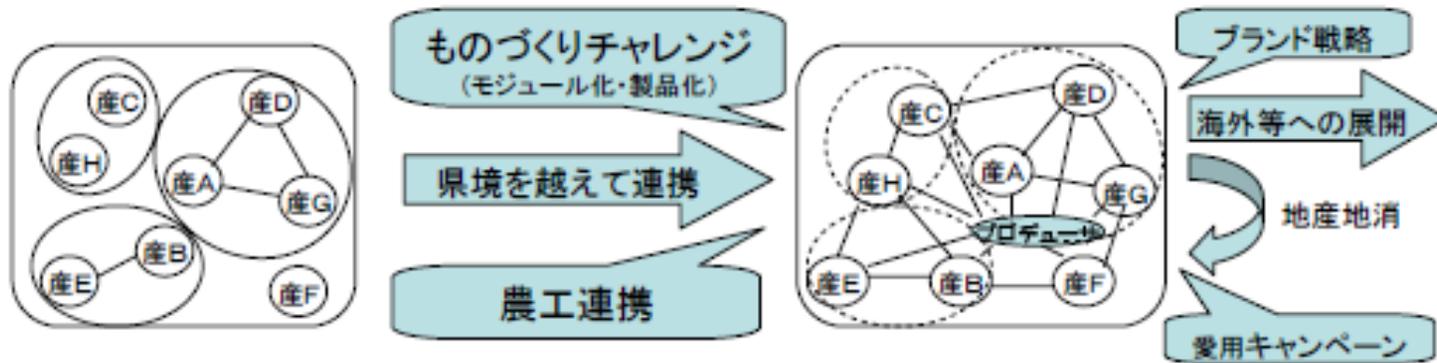
出所:「農工連携による新規産業創出に向けた技術動向調査報告書」(2005年3月、九州経済産業局を元に作成)

食品製造業・卸売業・小売業者などにおける技術的課題

分類	目的	具体的ニーズの内容や現在の課題
トレーサビリティに関する技術	トレーサビリティシステム互換性の向上	(食料品卸売業) ・現状では各システム間の互換性がなく、取引業者によっては情報を共有化することができない(運輸・倉庫業) ・システム間の互換性がないため、複数のシステム導入コストが必要
食品の安全性の確保に関する技術	細菌の検出	(食料品製造業) ・商品(食品)中に含まれる細菌を短時間かつ低コストで検出できる機器の開発
食品の機能性評価に関する技術	栄養価等の計測	(食料品小売業) ・ミネラル分など微量な栄養分などの計測
鮮度保持に関する技術	輸送効率の向上	(運輸・倉庫業) ・一台のトラックで複数の温度帯を実現
	食品保存期間の長期化	(運輸・倉庫業) ・気象管理によって青果物の生理作用を抑制し、保存期間を長期化する技術
食品残さ等のリサイクルに関する技術	食品残さの適正処理	(食料品製造業) ・製造段階で発生する食品残さの適正処理および有効活用(焼却かすなど)

出所:「農工連携による真意産業創出に向けた技術動向調査報告書」(2005年3月、九州経済産業局)を元に作成

出典:経済産業省「新経済成長戦略」



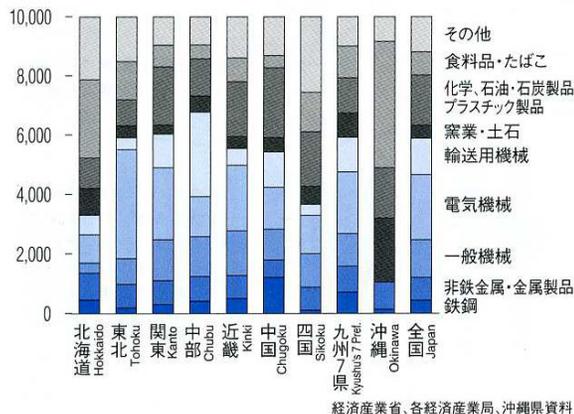
出典:「九州ものづくり懇談会」資料 九州経済産業局

(2) 2次産業

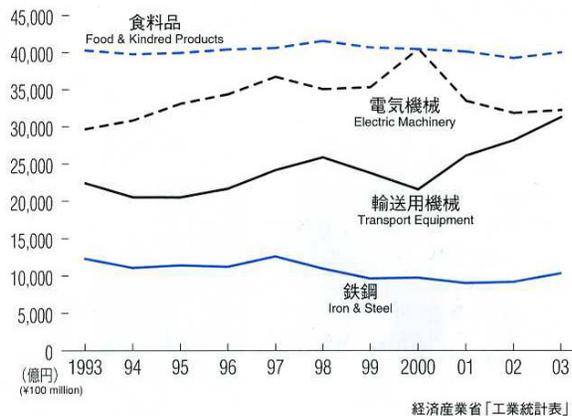
○ バランスのとれた産業構造と近年の主要産業動向

- 九州の製造業は、特定の業種が突出した構造でなく、全国平均に近いバランスの取れた構造である。
- 主要業種の出荷額水準が最も高いのは、食料品製造業であり、微減傾向にある。
- 輸送用機械が自動車産業の集積と造船の好調によって、急速に伸びている。
- 電気機械は、01年のIT不況以降出荷額は低迷している。
- 鉄鋼については長期減少傾向が、近年アジアや自動車産業の好調な需要を背景に、反転し伸びている。
- 工場立地件数の増加は、自動車やハイテク関連を中心とする大型設備投資である。

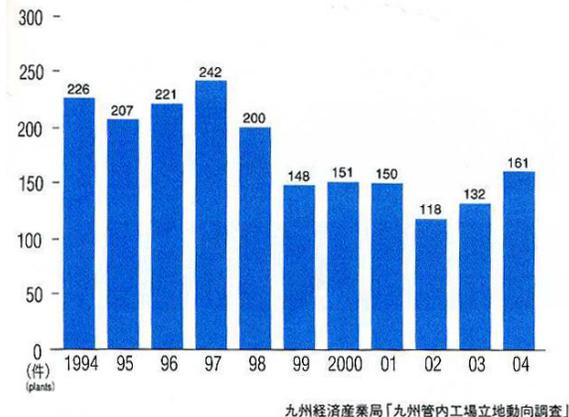
ブロック別鉱工業生産指数のウェイト(2000年基準)
Weight of the Mining & Manufacturing Production Index by Region (2000 Standard)



業種別製造品出荷額の推移(九州7県)
Value of Manufactured Shipment by Industry (Kyushu's 7 Pref.)

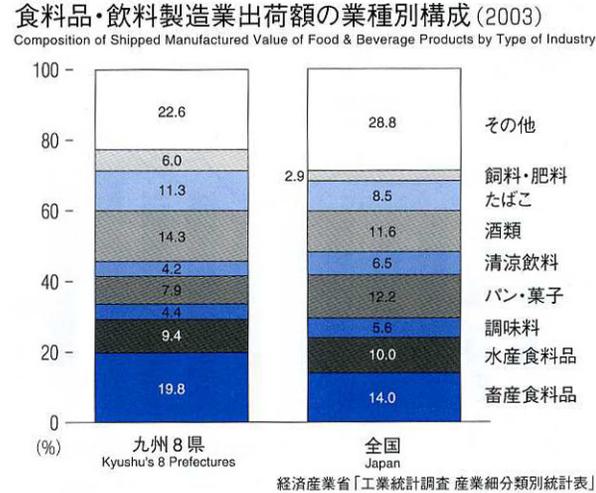
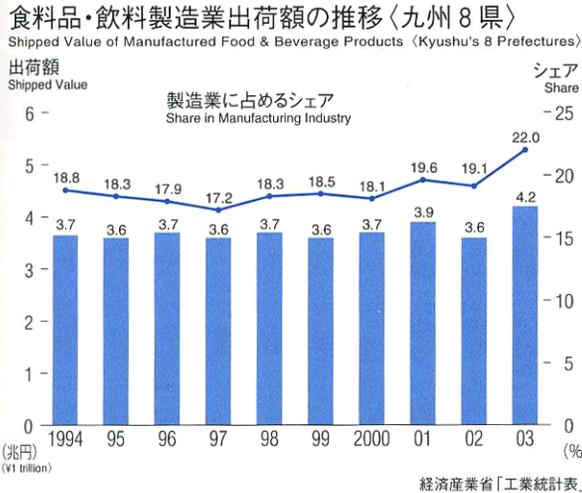


工場立地件数の推移(九州7県)
Number of Plant Localities (Kyushu's 7 Pref.)

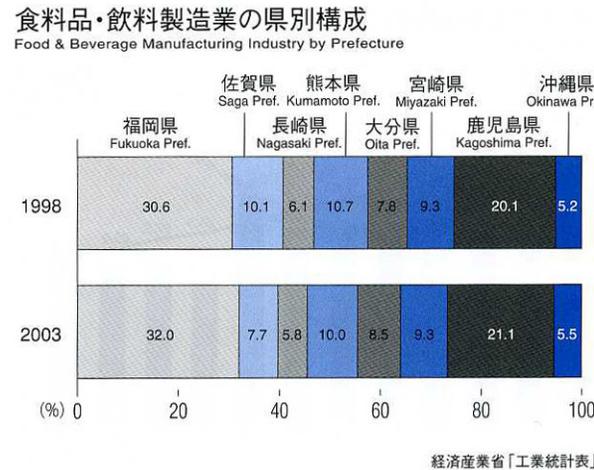
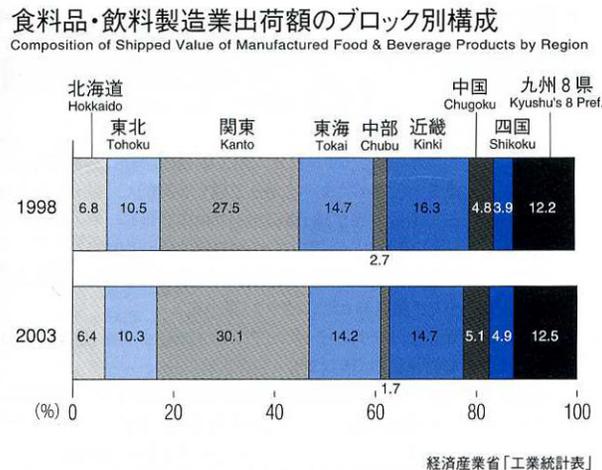


出典:「九州経済2006」九州経済調査協会

- 九州における食料品・飲料製造業出荷額の製造業全体に占めるシェアは2割を超える高い水準である。
- なかでも畜産食料品や酒類(焼酎)といった、南九州・東九州の産地を中心とする製造品の出荷額が全国に較べて大きい。



出典:「九州経済2006」九州経済調査協会



出典:「九州経済2006」九州経済調査協会

○ 新規産業立地(自動車産業を例として)の重要性

- 近年の、九州における自動車産業の大型設備投資と、これによる生産体制の強化によって、九州地域の自動車生産能力(年間計画生産台数)は100万台を超え、平成19年度には約150万台に達する見込みである(「北部九州自動車150万台生産拠点推進会議」目標値)。
- 産業連関の裾野の広い自動車産業の立地によって、関連産業の九州への進出や地場産業の新規事業機会の拡大につながる。

九州の乗用車生産台数の推移

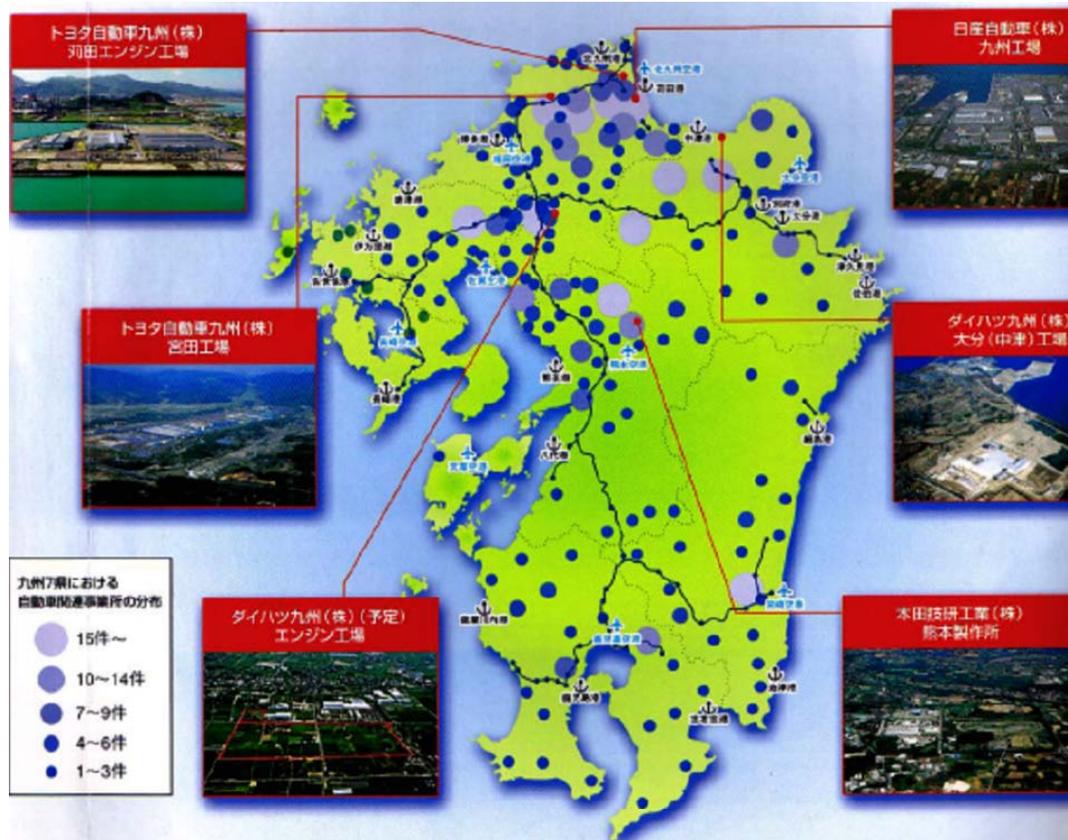


出典:「図説 九州経済2006」九州経済調査会

九州に立地する自動車メーカー等の概要と生産台数

	日産		トヨタ		ダイハツ		ホンダ
	九州工場	宮田工場	苅田工場	中津工場	(エンジン工場)	熊本製作所	
生産開始	1976.12	1992.12	2005.12	2004.12	2008.8予定	1976.1	
敷地面積	236.2ha	113ha	31ha	130ha	16ha	166ha	
従業員数	約4,600人	約6,200人	約700人	約2,000人	約200人	約2,900人	
生産台数	38万台	40万台	22万基	23万台	(20万基)	軽自動車エンジン26万基	
備考	日産自動車の国内細動拠点 累計生産1,000万台突破	第2工場稼働(2005.9) 43万台体制へ	生産能力倍増(2008春) 44万基体制へ	第2工場建設(2007末操業) 48万台体制へ	国内第2のエンジン工場	国内の二輪車生産を集約	世界のマザー機能を強化

九州全県に広がる関連産業の立地



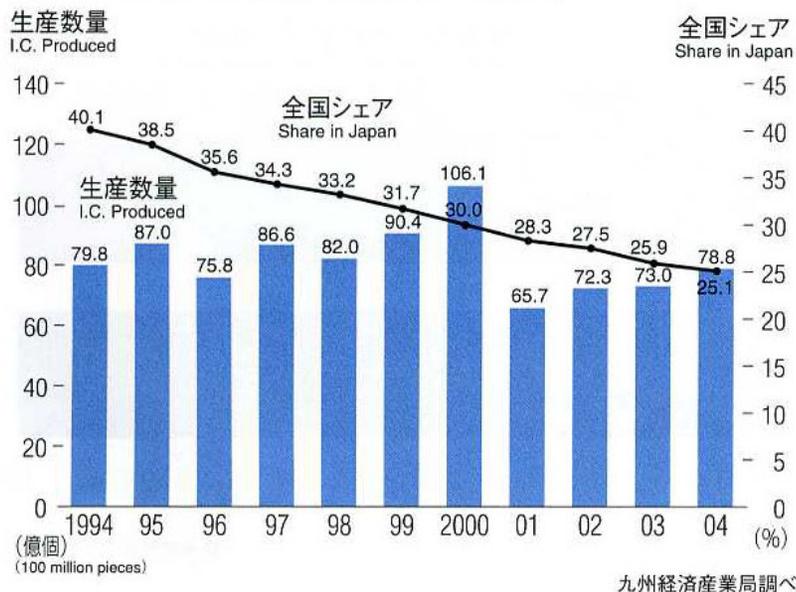
出典:九州自動車産業振興連携会議パンフレット

○ 産業・技術集積による関連産業への内発型成長

- 九州は、かつてシリコンアイランドと称されたが、全国におけるIC生産数量のシェアは低下してきている。
- しかし、多数の機能を1個のチップ上に集積した超多機能LSI(ポータブルオーディオやデジタルカメラに組み込まれる部品)等、付加価値の高い部品への展開が見られるなど、新たな成長の核が、これまでの産業集積・技術集積から形成されている。(その他、液晶やプラズマテレビ等パネルディスプレイの部品(フィルム等)や、太陽電池などへの展開も進んでいる。)

IC生産数量の推移<九州8県>

Integrated Circuits Produced in Kyushu's 8 Prefectures



出典:「図説 九州経済2006」九州経済調査会

知的クラスター・クラスターコアの取り組み

シリコンシーベルト福岡構想

システムLSI設計、組込ソフト設計
〈福岡県、福岡県産業・科学技術振興財団〉

九州シンクロトロン光研究センター利用推進協議会

新材料、光デバイス等〈佐賀県〉

電子デバイス長崎構想

医工連携、太陽光等の新エネルギー創生、
シリコンウエハ再生〈長崎県〉

熊本セミコンダクタ・フォレスト構想

LSI製造プロセス、イメージセンサー等〈熊本県、
くまもとテクノ産業財団〉

かごしま電子デバイス フロンティア構想

LSI組立、農工連携、FPD高度化等〈鹿児島県〉

知的クラスター創成事業

・システムLSI設計開発クラスター
・ヒューマンテクノクラスター

北九州市エレクトロニクス産業拠点構想

LSI設計、MEMSセンサー等
〈北九州市、北九州産業学術推進機構〉

e-ZUKAトライバレー構想

LSI設計等〈飯塚市〉

おおいたLSIクラスター構想

LSIテスト・評価、半導体クリニック
〈大分県、大分県LSIクラスター形成推進会議〉

みやざき産業クラスター推進協議会

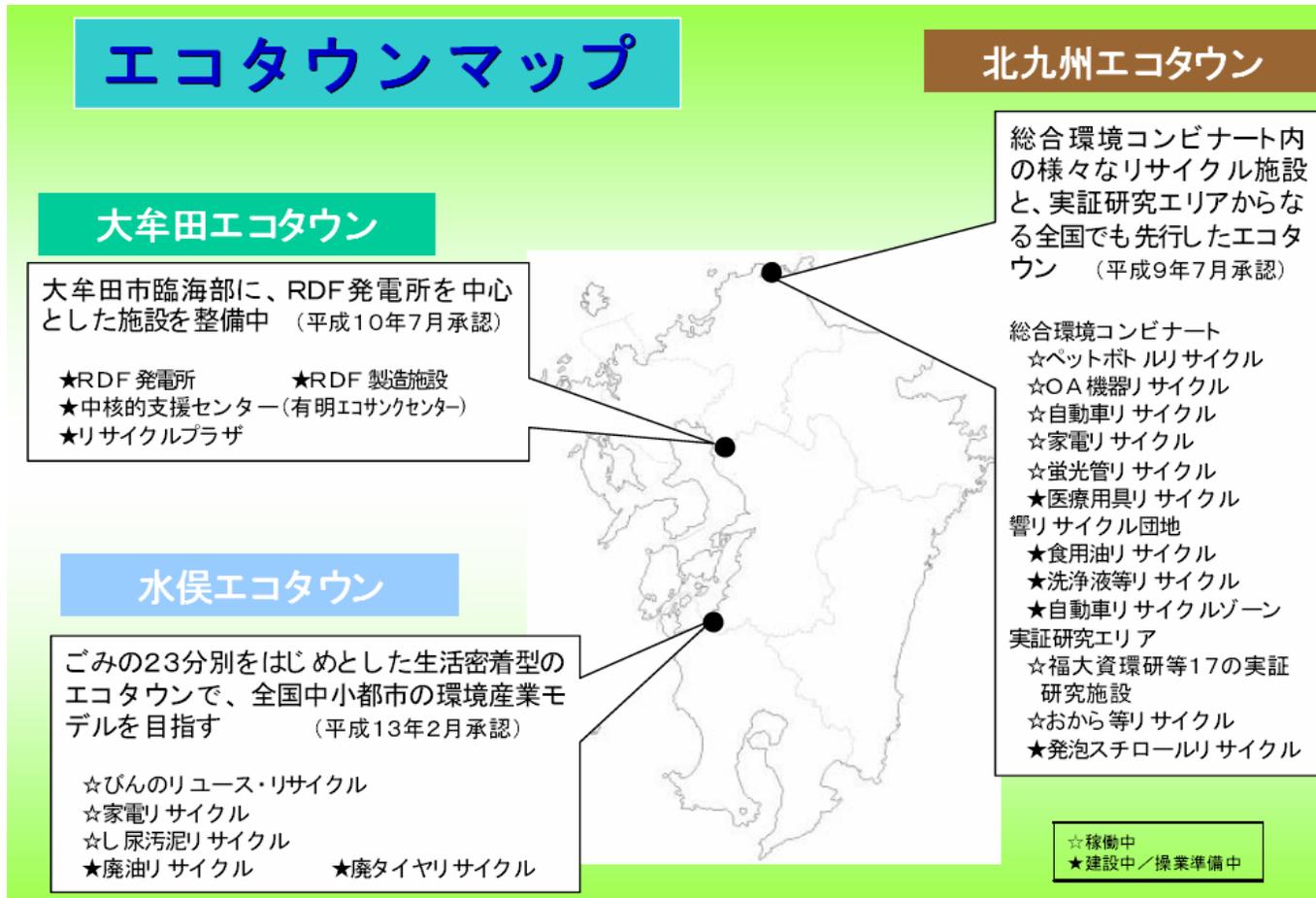
農工連携、表示デバイス等
〈宮崎県、宮崎県産業支援財団〉



出典:パンフレット「九州シリコン・クラスター新発展戦略」
九州半導体イノベーション協議会

○ 循環型社会に対応した九州の技術・産業集積

- 環境・リサイクル関連産業は、環境問題が深刻化し循環型社会への転換が急がれるなか、有望なリーディング産業と期待される。
- 九州では北九州・大牟田・水俣の3地域がエコタウンの地域指定を受けており、これらの地域を中心に環境ビジネス展開において先導的な取り組みが行われている。
- 北九州エコタウンでは、地理的に近接するアジアまでを対象地域とし、リサイクルが事業として展開されている。



エコタウン

エコタウンとは、ゼロ・エミッション構想（産業から出るすべての廃棄物を他の分野の原料として活用し、廃棄物をゼロにすることを目指す構想）を基本とした、自然にやさしい環境と調和したまちづくりが進められている地域のこと。

国のエコタウン制度は、ゼロ・エミッション構想に基づいて、地域の振興を図りながら環境と調和したまちづくりを進めていくために、平成9年度に設けられた制度。各地でエコタウン計画が策定・申請され、全国でこれまでに24地域が承認されている。

○ 多品種だが小規模な地場産品製造業

- 全国で指定されている伝統的工芸品は206品目(2005.7)であるが、九州・山口にはそのうち36品目である。とくに有田、伊万里、薩摩など陶磁器や、大島紬など繊維製品の事業者数が多い。
- 地場産業産地数は多いものの、1産地当たりの生産額は他地域よりも小さい。

九州・山口の伝統的工芸品一覧(2005)

List of Kyushu's Traditional Craft Products

名称 Name	県名 Prefecture	企業数 Number of Firm	名称 Name	県名 Prefecture	企業数 Number of Firm	名称 Name	県名 Prefecture	企業数 Number of Firm	名称 Name	県名 Prefecture	企業数 Number of Firm
博多織 Hakata Textile	福岡県 Fukuoka Pref.	76	三川内焼 Mikawachi Ceramics	長崎県 Nagasaki Pref.	37	川辺仏壇 Kawanabe B.A.	鹿児島県 Kagoshima Pref.	167	琉球紅型 Ryukyū Bingata Textile	沖縄県 Okinawa Pref.	40
久留米絨 Kurume Textile	福岡県 Fukuoka Pref.	48	波佐見焼 Hasami Ceramics	長崎県 Nagasaki Pref.	114	薩摩焼 Satsuma Ceramics	鹿児島県 Kagoshima Pref.	203	琉球漆器 Ryukyū Lacquer Ware	沖縄県 Okinawa Pref.	4
小石原焼 Koishiwara Ceramics	福岡県 Fukuoka Pref.	51	小代焼 Shodai Ceramics	熊本県 Kumamoto Pref.	12	久米島紬 Kumajima Textile	沖縄県 Okinawa Pref.	262	与那国織 Yonaguni Textile	沖縄県 Okinawa Pref.	61
上野焼 Agano Ceramics	福岡県 Fukuoka Pref.	28	天草陶磁器 Amakusa Ceramics	熊本県 Kumamoto Pref.	10	宮古上布 Miyako Textile	沖縄県 Okinawa Pref.	12	喜如嘉の芭蕉布 Kijoka no Bashōfu Textile	沖縄県 Okinawa Pref.	25
八女福島仏壇 Yame/Fukushima B.A.	福岡県 Fukuoka Pref.	54	肥後象がん Higo Inlaid Works	熊本県 Kumamoto Pref.	10	読谷山花織 Yomitanzan Textile	沖縄県 Okinawa Pref.	164	八重山ミンサー Yaeyama Thin Sash	沖縄県 Okinawa Pref.	86
博多人形 Hakata Dolls	福岡県 Fukuoka Pref.	76	別府竹細工 Beppu B. W.	大分県 Oita Pref.	79	読谷山ミンサー Yomitanzan Thin Sash	沖縄県 Okinawa Pref.	(164)	八重山上布 Yaeyama Textile	沖縄県 Okinawa Pref.	(86)
八女提灯 Yame Paper Lanterns	福岡県 Fukuoka Pref.	33	都城大弓 Miyakonojo B. B.	宮崎県 Miyazaki Pref.	12	壺屋焼 Tsuboya Pottery	沖縄県 Okinawa Pref.	22	赤間硯 Akama Inkstone	山口県 Yamaguchi Pref.	7
伊万里・有田焼 Imari/Arita Ceramics	佐賀県 Saga Pref.	482	本場大島紬 Oshima Textile	宮崎県 Miyazaki Pref.	366	琉球絨 Ryukyū Kasuri Textile	沖縄県 Okinawa Pref.	64	大内塗 Ohuchi Lacquer Ware	山口県 Yamaguchi Pref.	9
唐津焼 Karatsu Ceramics	佐賀県 Saga Pref.	51	本場大島紬 Oshima Textile	鹿児島県 Kagoshima Pref.	(366)	首里織 Shurion Textile	沖縄県 Okinawa Pref.	56	萩焼 Hagi Pottery	山口県 Yamaguchi Pref.	709

注) 1. 経済産業大臣指定 2. ()内は、上段と重複 Note: 1. Designated by the Minister of Economy, Trade & Industry 2. Figure in () overlaps with the figure of the column above
3. B. A. → Buddhist Altars, B. B. → Big Bow, B. W. → Bamboo Ware

地場産業産地の地域別概況 (F.Y.2004)

Status of Local Industry Localities by Region

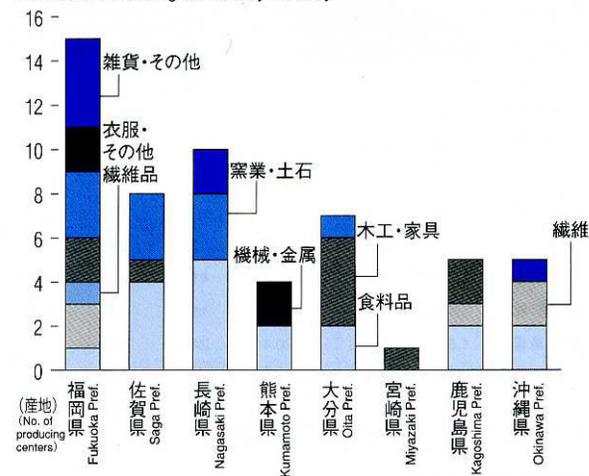
(単位 人、億円)
(people, ¥100 million)

経済産業局別 by METI Bureau	産地数 Industrial Localities	企業数 Number of Firm	従業者数 Number Employed	生産額 (F.Y.2003) Production Value	1産地当り Per Locality Production Value
全国 Japan	486	37,317	405,714	74,513	183
北海道 Hokkaido	7	250	8,408	1,358	194
東北 Tohoku	46	2,511	25,657	4,838	124
関東 Kanto	144	8,097	91,513	18,118	140
中部 Chubu	71	8,635	63,616	17,428	264
近畿 Kinki	94	11,922	119,955	13,721	174
中国 Chugoku	33	1,106	37,569	4,722	157
四国 Shikoku	36	2,108	34,058	9,839	317
九州8県 Kyushu's 8 Pref.	55	2,688	24,938	4,489	90

注) 生産額は2003年実績で、把握可能な産地を集計したもの 中小企業庁「産地概況調査」

業種別産地数 (F.Y.2004)

Number of Producing Centers by Industry



出典:「九州経済2006」九州経済調査協会

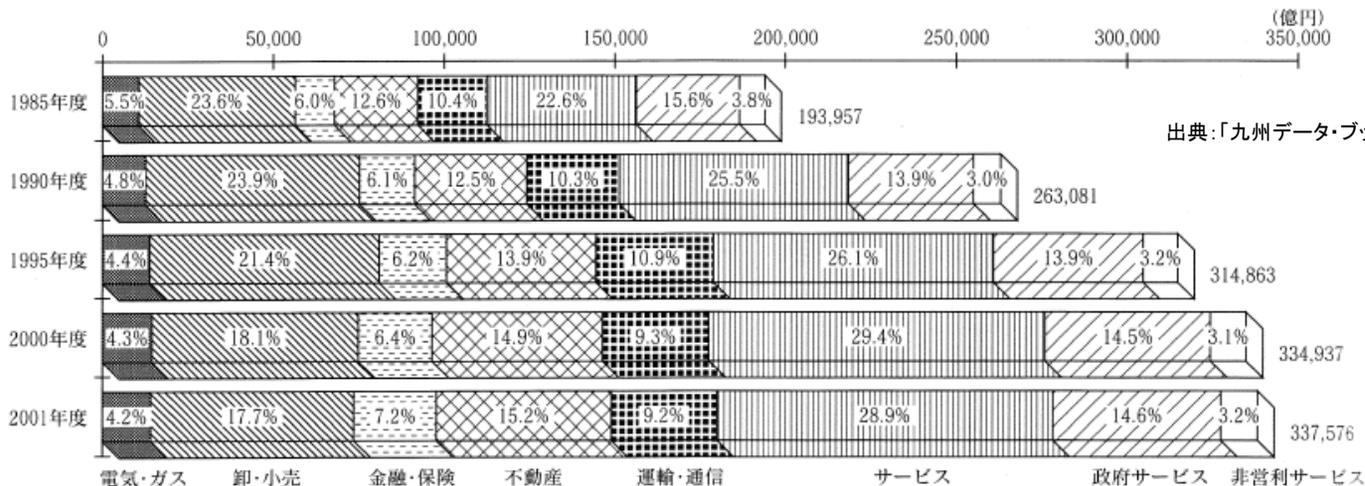
中小企業庁「産地概況調査」

(3) 3次産業

○ サービス業の伸展と情報サービスの伸び悩み

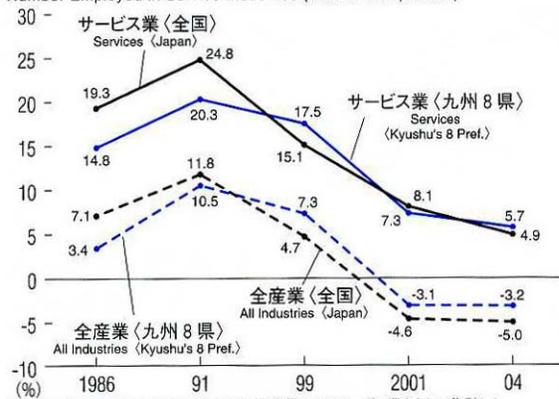
- 九州におけるサービス業生産額の伸び率は低下しているが、依然として従業者数は他産業が減少しているのに対し増加基調であり、就業構造におけるサービス産業化は進展している。

●九州の第三次産業の生産額推移



サービス業従業者数(前回増減率)の推移

Number Employed in Service Industries (Annual Comparison)



出典:「九州経済2006」九州経済調査協会

注) 2002年に産業分類が変更されたが、旧分類によるサービス業をもとに集計した。
また、民営のみの事業所について集計した。以下の表も同じである。
総務省「事業所・企業統計調査報告」

サービス業従業者数の内訳(2004)

Workforce Breakdown by Service Industry

(単位 人、%)

	九州8県 Kyushu's 8 Pref.		全 国 Japan	
	2004 /2001	2004 /2001	2004 /2001	2004 /2001
全業種	5,506,766	△ 3.2	52,159,347	△ 5.0
サービス業計	1,779,551	4.9	15,651,761	5.7
情報通信業(通信業を除く)	71,403	2.4	1,211,895	3.8
飲食店、宿泊業(飲食店を除く)	98,248	△ 4.3	766,660	△ 6.0
医療、福祉	625,859	11.4	4,161,829	13.3
教育、学習支援業	130,505	2.7	1,373,174	4.0
複合サービス事業(郵便局を除く)	60,034	△ 5.6	348,985	△ 11.0
サービス業(他に分類されないもの)	793,502	2.5	7,789,218	0.1

総務省「事業所・企業統計調査報告」

- 情報サービス業は、急速に売上高を伸ばしてきたが、近年は伸び悩んでいる。
- 典型的な都市型産業と言われる情報サービス業の地域別シェアを見ると、圧倒的に東京従業員数・売り上げともに偏っている。
- 九州は、全国比3%台の売上高に留まっている。

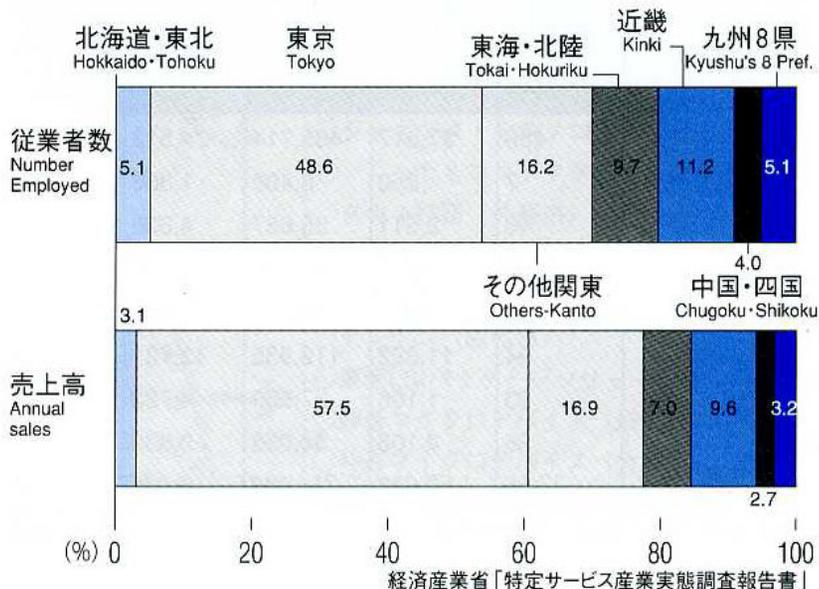
情報サービスの従業者数、年間売上高
Number Employed & Annual Sales of Information Services (単位 人、億円)
(people, ¥ billion)

	従業者数 Number Employed			年間売上高 Annual sales		
	1999	2003	2003/1999	1999	2003	2003/1999
全 国	610,193	535,892	△12.2	143,010	141,706	△ 0.9
九州8県	31,946	27,540	△13.8	5,906	4,571	△22.6
福岡県	18,885	16,137	△14.6	4,136	3,053	△26.2
佐賀県	793	563	△29.0	98	60	△38.8
長崎県	1,848	1,582	△14.4	220	175	△20.5
熊本県	2,246	2,713	20.8	292	385	31.8
大分県	2,778	1,621	△41.6	419	260	△37.9
宮崎県	1,485	1,617	8.9	180	179	△ 0.6
鹿児島県	1,665	1,326	△20.4	249	195	△21.7
沖縄県	2,246	1,981	△11.8	312	266	△14.7
山口県	1,456	1,353	△ 7.1	189	189	0.1

経済産業省「特定サービス産業実態調査報告書」

出典:「九州経済2006」九州経済調査協会

ブロック別情報サービス業の従業者数、売上高(2003)
Number Employed & Annual Sales of Information Services by Region



○ 観光地の国際競争力

- 九州は温泉施設が各地に多数分布しており、観光地としてのポテンシャルは高い。
- しかし、沖縄や北海道と比べて、宿泊客数は伸び悩んでいる。
- 首都圏の女性や東アジアの観光客に対する訴求力が弱く、課題となっている。



温泉施設の分布



●印の大きさは、源泉数の最も多い大分県との相対比較（最小は沖縄県）。

出典：環境省「温泉状況」をもとに国土交通省作成

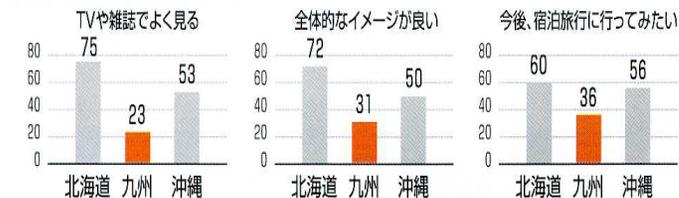
宿泊客数の推移 (1995年=100)



資料：各県観光統計、北海道経済白書

1995年から2002年の九州の宿泊客数は5%減少。北海道(6%増)や沖縄(47%増)に比べて低迷している。

首都圏女性の九州観光に対するイメージ



資料：九経調「2003年版九州経済白書」、首都圏女性373サンプル

首都圏でのTVや雑誌での露出が少なく、イメージが醸成されない結果、旅行需要が少なくなっている。

東アジアの人々の日本での訪問希望地



資料：国土交通省(2003)「ビジット・ジャパン・キャンペーン事業に向けた事前調査報告書」より作成

東アジアでは、九州は観光の目的地としての認知度が低い。

○ 高齢化に伴うサービス(医療・保健・福祉)業の進展

- 内需関連の個人サービス業のなかで、伸びているのが、高齢化に伴って需要を拡大する医療・保健・福祉関連産業である。

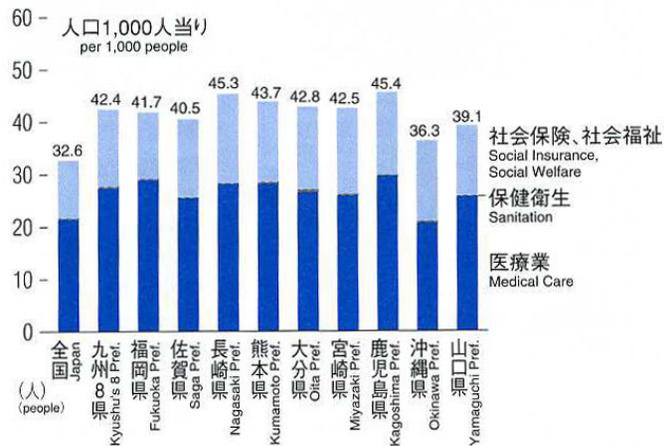
医療・保健・福祉業の概況(2004)
Medical Care, Health & Welfare Industries

九州8県 Kyushu's 8 Prefectures	事業所数 Number of Establishments	従業者数 Number Employed	(単位 事業所、人、%) (establishments, people, %)	
			2004/ 2001	全国シェア Share in Japan
全業種	673,045	5,506,766	△3.2	10.6
医療・福祉	36,279	625,859	11.4	15.0
医療業	26,421	403,789	5.4	14.8
病院	1,568	225,492	6.4	16.5
一般診療所	9,424	110,579	3.8	14.8
歯科診療所	7,001	42,540	4.1	11.7
その他の医療業	8,428	25,178	5.6	10.0
保健衛生	177	5,231	12.7	15.5
社会保険・社会福祉・介護事業	9,681	216,839	24.7	15.5
児童福祉事業	4,070	61,260	7.1	21.2
老人福祉・介護事業	2,918	96,982	26.1	15.7
障害者福祉事業	1,007	19,739	14.2	14.7
その他の社会保険等事業	1,552	37,170	80.2	11.4

総務省「事業所・企業統計調査報告」

医療・保健・福祉業の従業者数(2004)

Number Employed in Medical Care, Health & Welfare



総務省「事業所・企業統計調査報告」

介護事業所の概況(2003)

Status of Nursing Care Establishments

(単位 事業所、%)
(establishments, %)

九州8県 Kyushu's 8 Prefectures		事業所数		
		2000	2003	2003/2000
施設介護	介護老人福祉施設	713	770	8.0
	介護老人保健施設	495	521	5.3
	介護療養型医療施設	1,142	1,054	△7.7
	合計	2,350	2,345	△0.2
居宅サービス	訪問介護	1,540	2,329	51.2
	訪問入浴介護	404	386	△4.5
	訪問看護ステーション	663	656	△1.1
	通所介護	1,244	1,835	47.5
	通所リハビリテーション	1,190	1,346	13.1
	その他	727	798	9.8
	短期入所生活介護	1,053	1,302	23.6
	痴呆対応型共同生活介護	138	788	471.0
	福祉用具貸与	290	654	125.5
	居宅介護支援事業	2,600	3,386	30.2
合計		9,849	13,480	36.9

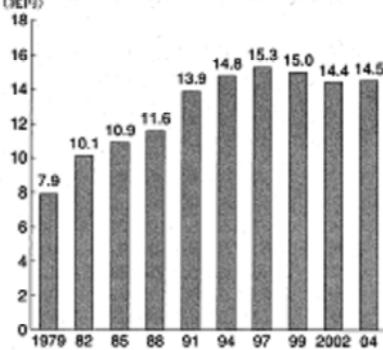
厚生労働省「介護サービス施設・事業所調査」

出典:「九州経済2006」九州経済調査協会

○ 小売業の大型化と過当競争および中山間・離島・半島における商業機能維持の困難

- 九州における小売販売額は伸び悩んでいる。
- 店舗当たりの売り場面積は高い伸びで、すでに大型店同士の商圈は重複し過当競争状況である。とくに大型店が天神地区に多く立地する福岡を周辺にその傾向が激しい。
- 一方、中山間・離島・半島においては、コンビニエンスストアの立地が難しいほど、商圈密度が低くなっている。

九州における小売販売額の推移



出典:「九州経済白書2007」九州経済調査協会

注) 各年販売額は前年4月から当該年3月までの実績
資料) 経済産業省「商業統計表」

1店舗当たり売場面積の推移

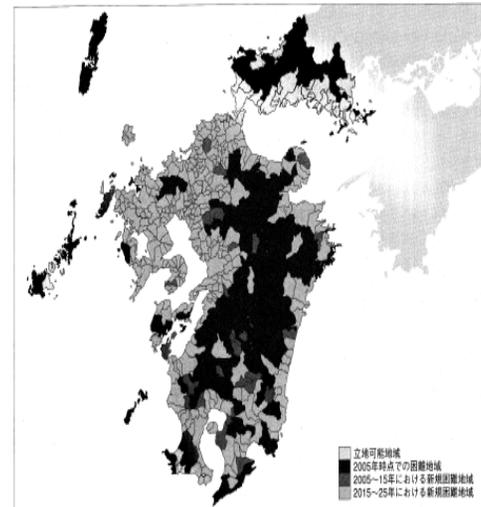
Changes in Selling Floor Area Per Store (単位: m²%)

	1994	97	99	2002	04	2004/1994
全 国	81.1	90.2	95.2	108.2	116.4	43.6
九州 8 県	75.6	84.7	89.8	101.6	108.0	42.9
福岡県	89.0	98.2	103.1	110.8	115.9	30.2
佐賀県	69.8	83.1	92.6	107.4	111.5	59.9
長崎県	62.2	68.6	72.6	84.3	90.7	45.9
熊本県	68.6	85.2	92.5	108.8	113.9	66.1
大分県	83.1	82.1	91.2	103.0	110.3	32.7
宮崎県	76.0	89.0	91.0	102.9	118.1	55.5
鹿児島県	68.1	76.0	82.4	97.1	99.3	45.7
沖縄県	64.2	69.9	69.6	82.9	93.4	45.3
山口県	75.7	88.5	92.2	101.3	108.4	43.2

経済産業省「商業統計表」

出典:「九州経済2006」九州経済調査協会

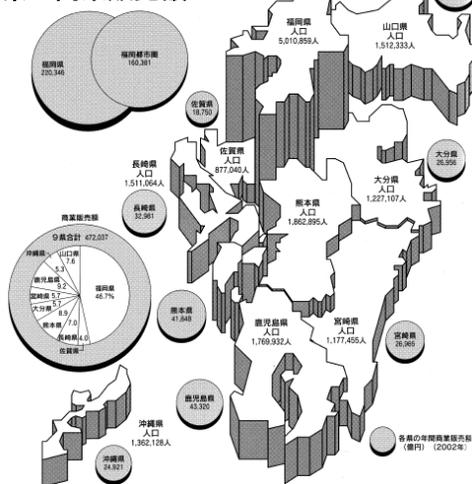
コンビニ立地困難地域の分布



注) 集計方法
①各年の人口密度より、15分圏人口を算出
②CVSの標準的商圏人口を3,000人として①で求めた15分圏人口を除き、立地可能な店舗数を算出
③各市町村の人口が3,000人未満もしくは②で求めた立地可能店舗数が0.5以下となる市町村を立地困難地域とした
※15分圏は、最寄品の買物に利用する交通手段別(徒歩、自転車、自動車)利用率で、各交通手段の想定速度を加重平均し、手回しを算出した
資料) 総務省「国勢調査報告」より、丸経調作成

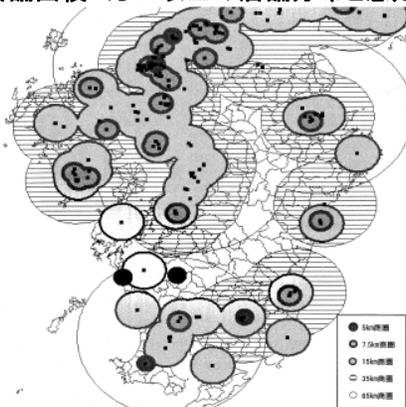
出典:「九州経済白書2007」九州経済調査協会

各県の商業販売額



出典:「九州データ・ブック2005」西日本新聞社

店舗面積1万㎡以上の店舗分布と想定商圈(2005.4)



注) 下記資料より、下表のように設定した

業種	店舗面積		
	10,000~11,000㎡	11,000~25,000㎡	25,000㎡以上
スーパー			
SC			
寄合百貨店	7.5km	15km	35km
百貨店			65km
HC		5km	

資料) 商業経済新聞社「全国大型小売店総覧」、那日本ショッピングセンター協会「SC管理運営講座」, 波布克彦「SC勝ち残り戦略」那日本経済新聞社, 市原実「すぐ応用できる商圏と売上高予測」那何友館

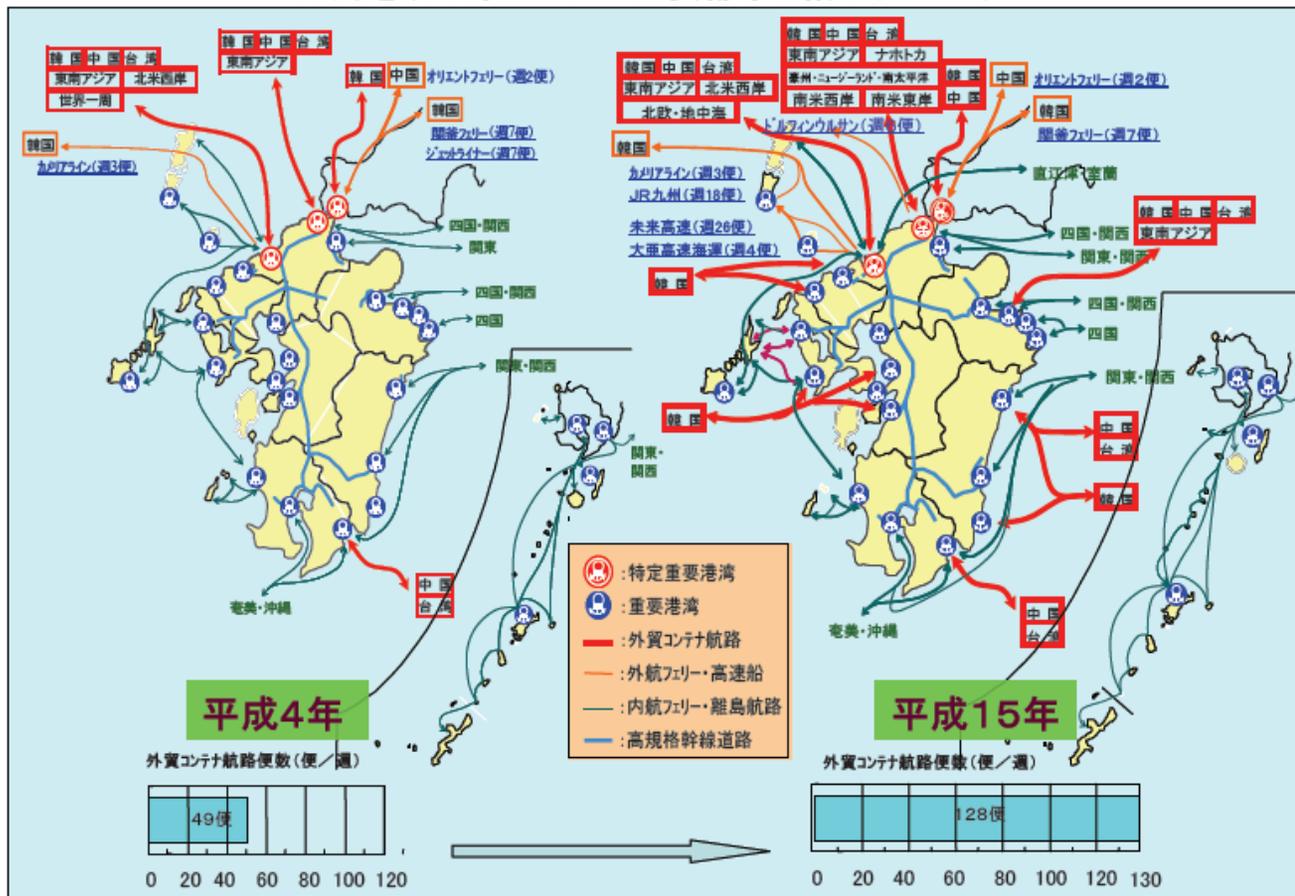
出典:「九州経済白書2007」九州経済調査協会

4. 九州の産業を支えるインフラの状況

○ 九州各地の港湾が持つ東アジアの主要都市との定期航路

- 東アジアとの貿易量の増加や、東アジアのハブ港湾へのトランシップ（積荷港から荷卸港まで、同一船舶で運送されずに、途中港で積み替えされること）の増加によって、九州各地の港湾と東アジアの主要都市との定期コンテナ航路は増加、定常的な貨物輸送を支えている。

九州地域は東アジアの主要都市と結ばれている



(出典):国土交通省港湾局資料

○ シームレスな貨物輸送のための取り組み

- 博多港を中心としたフェリー・RORO船※のネットワークは、海路と陸路を結びつけた、シームレスな複合一貫輸送の取り組みである。

※RORO船とは、Roll On Roll Off Ship(ロールオンロールオフ船)の略で、「乗り込んで、降りる」という意味を持ち、船の中にトレーラーが自走して乗り込むことが可能な構造となっており、クレーンを使わずに直接貨物の積み降ろしが出来る船のこと。



(出典):国土交通省港湾局資料

<上海スーパーエクスプレス>

平成15年11月スタート

RORO船: 7,389総トン

航行速度: 20ノット

積載能力: コンテナ240TEU

週 第1便	上海発	火曜AM	→	博多着	水曜AM
	上海着	木曜PM	←	博多発	水曜PM
週 第2便	上海発	金曜AM	→	博多着	土曜AM
	上海着	月曜PM	←	博多	土曜18:00

東京～上海間のコスト及びリードタイム

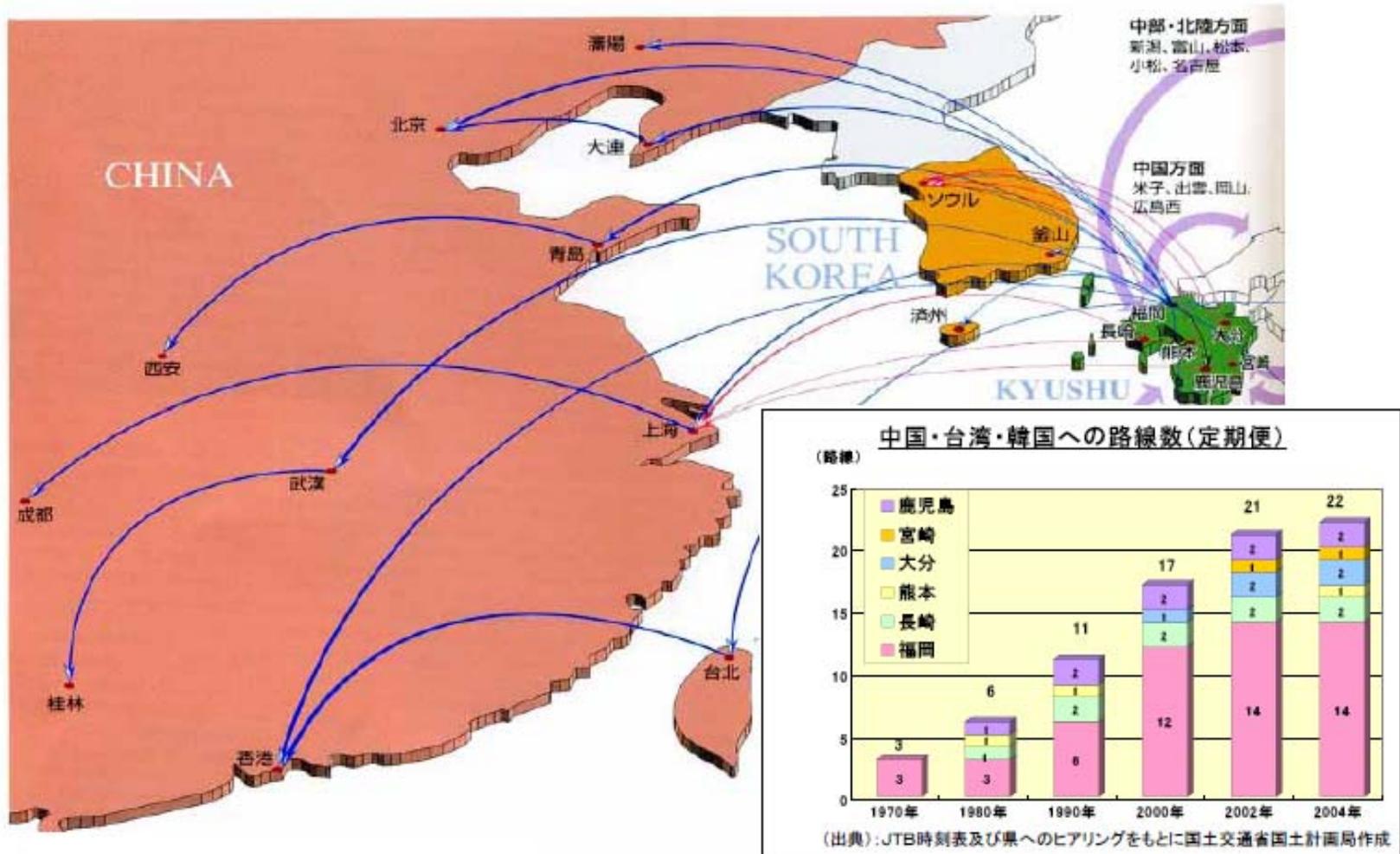
- 航空機による輸送料金の約10分の1
- 航空機によるリードタイム(3日)とほぼ同等

主要な商品

- ・アパレル、生鮮食品、電子部品、自動車部品等を主要な商品とし、航空貨物を利用している商品のシフトを視野に開拓

○ 航空ネットワークの増加と伸び悩み

- 九州は、中型機を利用した、東アジアとくに中国の地方都市との定期航空路線が多い。
- しかし、近年は定期便数の増加は頭打ちとなっている。

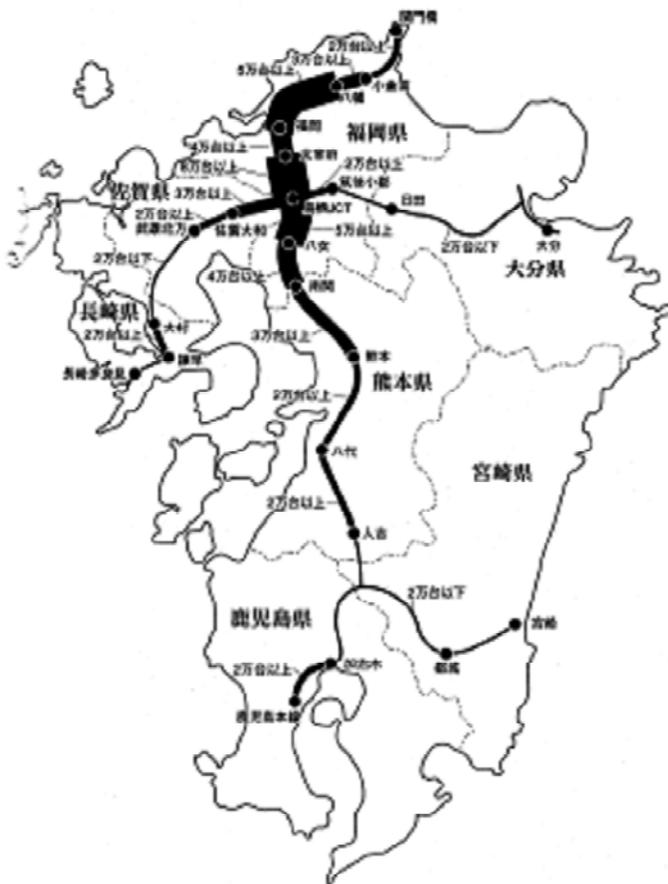


○ 道路整備の状況と自動車交通量の関係

- 九州における既存の高規格幹線道路の交通量を比較すると、東西・南北の移動より、福岡県内の九州自動車道および都市高速に交通量が集中している状況である。

高規格幹線道路および地域高規格道路指定路線図

九州の高速自動車道区間別交通量(1日平均) 2003年度



凡 例	
● 由良区間(指定)	○ 特定重要港湾
● 新道区間(指定)	○ 重要港湾
● 整備計画区間	✈ 第2種空港
● 基本計画区間	✈ 第3種空港
● 供用区間(指定)	
● 整備計画区間	
● 基本計画区間	
● 都市高速道路	
● 幹線道路	
● 幹線道路	
● 計画路線	
● 調査区間	
● 整備区間	
北九州都市圏自動車道等	福岡都市圏自動車道等
○ 計画路線	○ 計画路線
● 北九州都市圏自動車道	● 福岡都市圏自動車道
● 若狭大橋	○ 福岡都市圏自動車道
● 東海道路	● 福岡都市圏自動車道
● 小倉駅北口連絡道路	● 福岡都市圏自動車道
● 新豊平道路	● 福岡都市圏自動車道
注) 上記路線の図示は省略	注) 上記路線の図示は省略

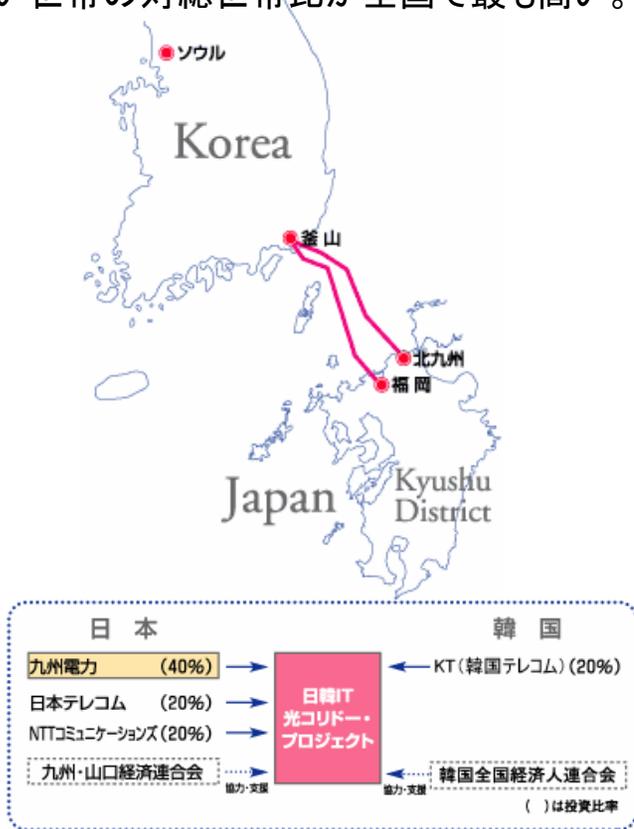
資料:日本道路公団九州支社

出典:「九州データ・ブック2005」西日本新聞社

出典:「社会資本整備に係る九州ブロックの将来の姿」九州地方整備局HP

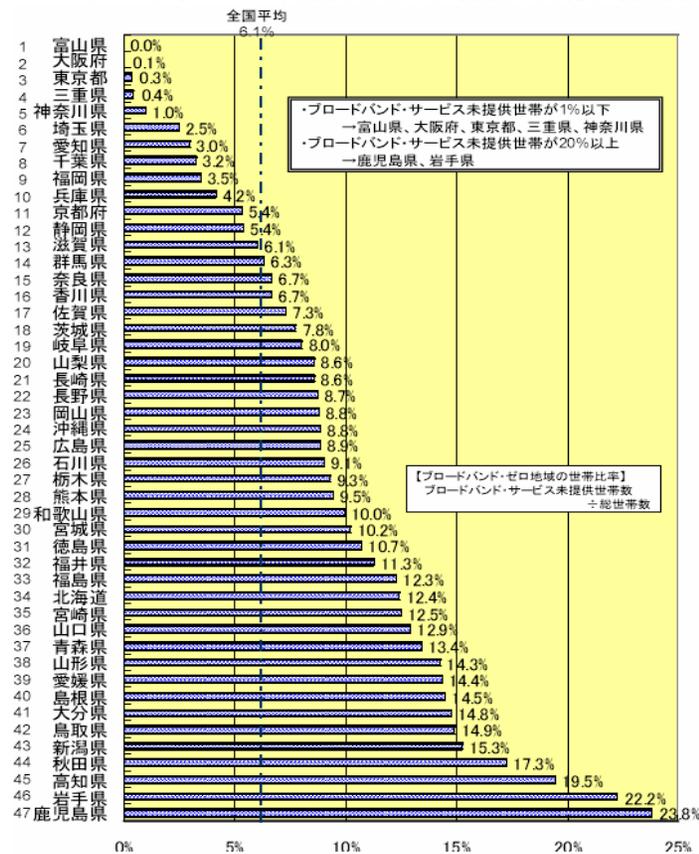
○ 情報ネットワークにおける民間主導の取り組み

- 日本－韓国ケーブル・ネットワーク(KJCN/Korea-Japan Cable Network)は、日本と韓国を2ルートで結ぶ最新技術による無中継・多芯光海底ケーブル・ネットワークで、2002年3月から運用を開始している。このKJCNは、「日韓IT光コリドー・プロジェクト」として、日韓両国の経済団体－九州・山口経済連合会及び韓国全国経済人連合会(FKI)－の協力・支援を得ており、今後の両国間のみならず、アジアへ広がるより密接な交流が期待される。
- 九州内のブロードバンド整備状況には格差があり、鹿児島県はブロードバンドサービスを受けられない世帯の対総世帯比が全国で最も高い。



出典:九州電力ホームページ

ブロードバンドサービス未提供地域の世帯数の対総世帯数比(H18)



出典:「次世代ブロードバンド戦略2010」総務省

○ 新たな産業を産み出すための産学連携

- 九州は、各県に国立大学があり、独自の産学連携の取り組みがなされているものの、さらなる産業創発のためには、ニーズオリエンテッド型(産業の課題解決型等)産学連携が望まれる。

大学数、学生数 (F.Y.2004)
Number of Universities & Students

(単位 大学、人)
(universities, people)

	学校数 Number of Universities	学生数	
		Number of Students	人口千人当り 学生数
全 国 Japan	709	2,809,295	22.2
九州8県 Kyushu's 8 Prefectures	77	250,642	16.9
福岡県 Fukuoka Prefecture	31	127,642	25.5
佐賀県 Saga Prefecture	2	8,778	10.0
長崎県 Nagasaki Prefecture	9	19,562	12.9
熊本県 Kumamoto Prefecture	10	29,340	15.7
大分県 Oita Prefecture	5	15,418	12.6
宮崎県 Miyazaki Prefecture	7	10,886	9.2
鹿児島県 Kagoshima Prefecture	6	20,126	11.4
沖縄県 Okinawa Prefecture	7	18,890	13.9
山口県 Yamaguchi Prefecture	9	19,526	12.9

文部科学省「学校基本調査報告書」
国土地理協会「住民基本台帳人口要覧」

大学・TLOの特許公開件数 (F.Y.2004)
Patents Made Public By Universities & TLO

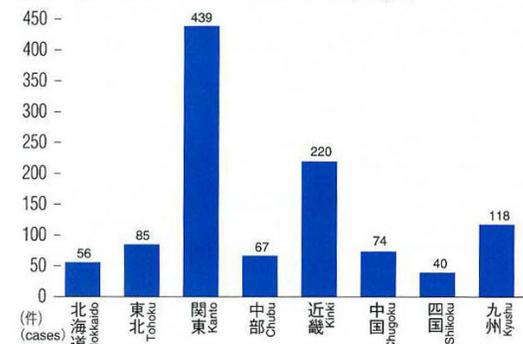
(単位 件、%)
(cases, %)

	大学および 学内TLO	承認TLO	計
全 国 Japan	941	748	1,689
九州8県 Kyushu's 8 Prefectures	60	145	205
全国シェア Share in Japan	6.4	19.4	12.1
福岡県 Fukuoka Prefecture	33	98	131
佐賀県 Saga Prefecture	4	—	4
長崎県 Nagasaki Prefecture	8	—	8
熊本県 Kumamoto Prefecture	1	46	47
大分県 Oita Prefecture	2	1	3
宮崎県 Miyazaki Prefecture	1	—	1
鹿児島県 Kagoshima Prefecture	7	—	7
沖縄県 Okinawa Prefecture	4	—	4
山口県 Yamaguchi Prefecture	1	35	36

注) 大学本部の所在する都道府県別の集計である
※ TLO=Technology Licensing Organization

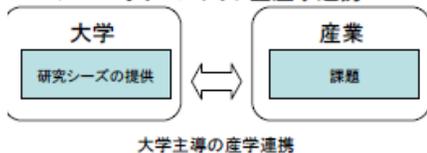
特許庁「特許行政年次報告書」

地域ブロック別大学発ベンチャー企業数 (F.Y.2004)
Number of Venture Businesses from Universities by Region

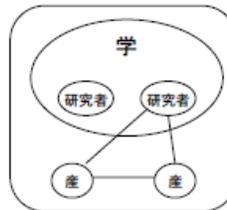
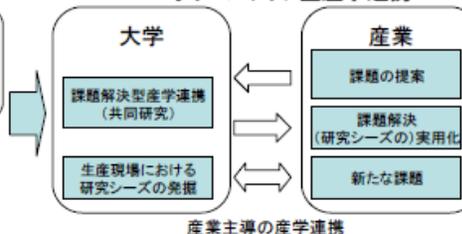


経済産業省大学連携推進課

シーズオリエンテッド型産学連携

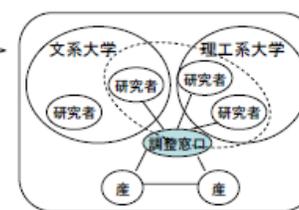


ニーズオリエンテッド型産学連携



- 産は学に研究開発ニーズを明確に伝えることが必要。
- 産の製品化ニーズに応えるため、学はプロジェクトチームを構成して対応する。経済・商学等の文系研究者も参画。このため、調整機関・窓口が必要。

知を再生産する産学連携システム

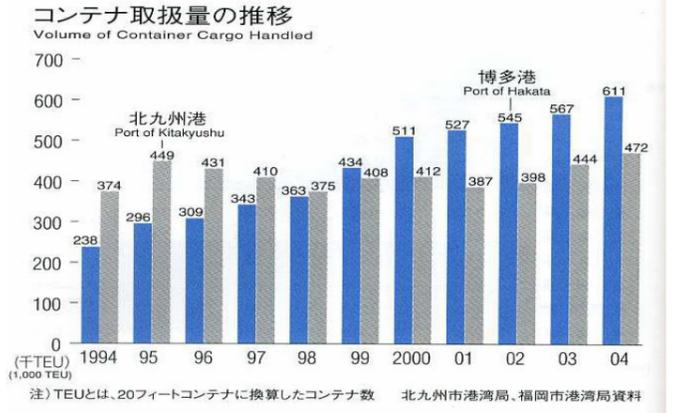


- 学のメリットは2点。評価の向上とオーバーヘッドコスト収入の確保

出典:「九州ものづくり懇談会」資料 九州経済産業局

課題と対応の方向性を検討するためのモデルの例 —北部九州の現状— 活力ある経済社会を目指す検討小委員会

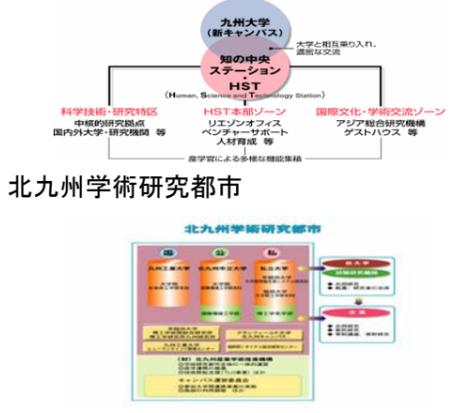
アジアの経済成長とともに、北部九州港湾のコンテナ取扱量が増加。



自動車関連産業の企業立地が進み、北部九州で100万台を超える生産拠点となっている。



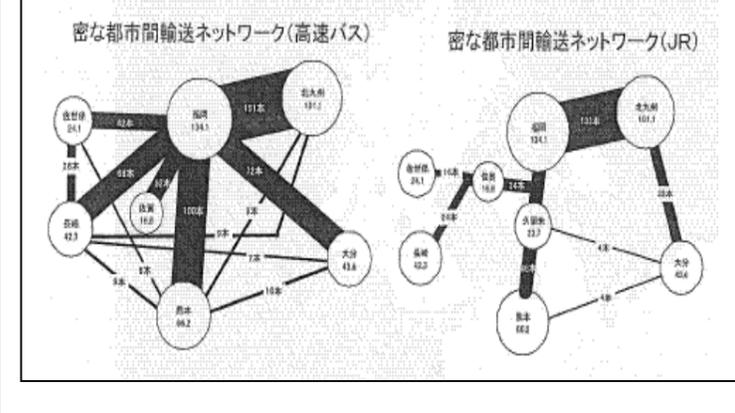
複数の学術研究都市構想が推進される。
九州大学学術研究都市



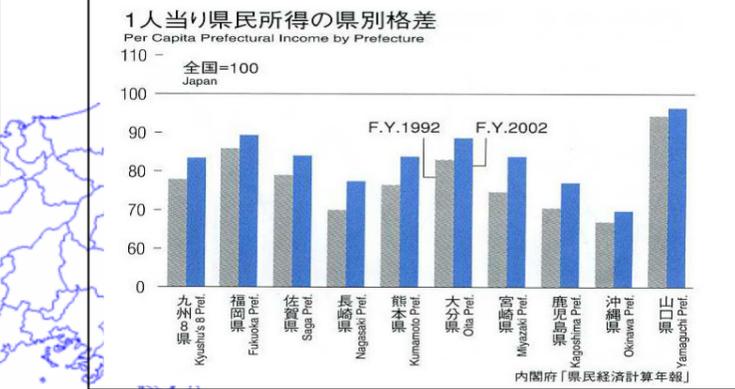
九州北部学術研究都市 (アジアス九州)



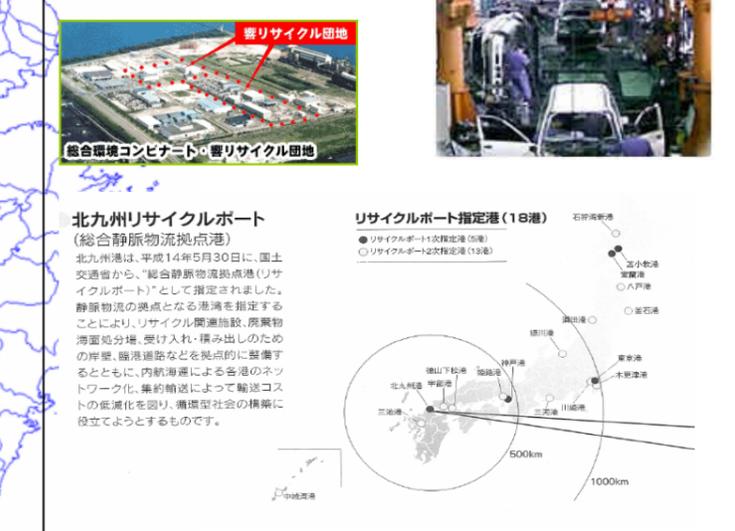
福岡・北九州2政令指定都市間の交流は、公共交通による大量輸送によって支えられている。



福岡県・大分県・(山口県)といった、太平洋ベルト地帯に連なる北部九州各県の所得水準は、他の九州他県よりも相対的に高い。



産業・技術の経験と集積を活かし、環境・リサイクルのアジアにおける拠点となり得る。

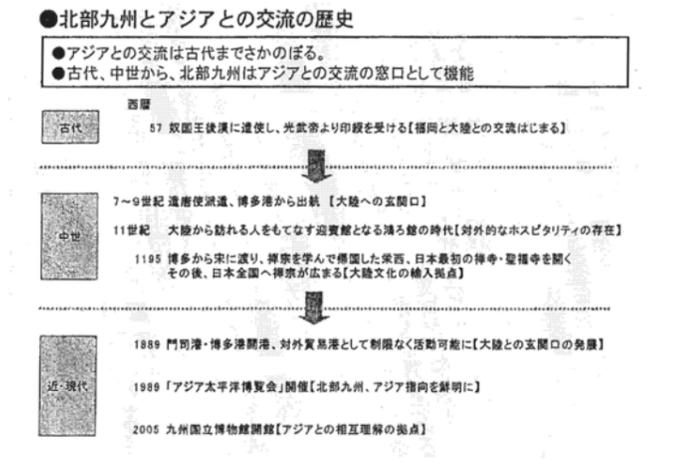


アジアとの交流に実績が豊富である。



都市圏においても、人口は減少する。とくに、北九州市は、2030年に76万6千人と、現在の77%程度の人口規模となることが見込まれている(九州経済調査会予測)。同市は、複数の生活圏の中心を持つ構造であり、行政サービスの効率化が課題となる。過疎地以上に人口減少による課題が急速に顕在化・増大する地域であるとも言える。

九州のなかでも、北部九州は古代・中世からアジアの文化的影響を大きく受けてきた地域。



起業マインドは、九州の他地域に較べ高く、技術やノウハウの集積を活かし、新産業創出の気運がある地域。

